

令和 6 年度決算第二特別委員会

【 速 報 版 】

令和 7 年 10 月 8 日
局別審査（にぎわいスポーツ文化局関係）

速報版

- この会議録は録音を文字起こした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- 正式な会議録が作成されるまでの暫定的なものため、今後修正されることがあります。
- 正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

にぎわいスポーツ文化局関係

午後1時40分再開

○横山勇太朗副委員長 休憩前に引き続き決算第二特別委員会を開きます。

○横山勇太朗副委員長 それでは、にぎわいスポーツ文化局関係の審査に入ります。

○横山勇太朗副委員長 質問の通告がありますので、順次これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許します。

それではまず、市来栄美子委員の質問を許します。（拍手）

○市来栄美子委員 公明党の市来栄美子です。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

初めに、令和6年度のにぎわいスポーツ文化局の決算について質問してまいります。

令和6年度決算は、にぎわいスポーツ文化局が発足して2年目の決算となります。決算説明書では、歳出予算現額に対する支出済額の割合は約96%とのことでしたので、厳しい財政状況の中、施策推進のために予算を有効に活用していただいたと認識しております。局の基本目標ににぎわいによるまちづくりの活力の創出を掲げ、様々な取組の積み重ねによりさらなるまちの活力の創出につながっていくと感じています。

そこで、令和6年度決算の所感について足立局長にお伺いいたします。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 令和6年度は、アニメパウ・パトロールをはじめ多くの人気IPコンテンツとの連携が実現し、周辺の商業施設やホテルなどの民間事業者から集客効果を実感する声を多く寄せていただきました。また、主催者からも高い評価をいただくことで新たな連携につながるなど好循環が生まれてきていると感じております。さらに、年間を通じたにぎわい創出に向けて、横浜マラソン、横浜トリエンナーレなど大型イベントの機会を捉えた回遊性向上や宿泊促進策に継続して取り組みました。また、パラリンピアンによる学校訪問、そして、親子が共に楽しめるスポーツ体験会、放課後キッズクラブでの文化体験プログラムの実施など市民の皆様、特に子どもたちがスポーツ、文化に身近に触れられる機会の充実を図ってまいりました。今後も観光MICE、スポーツ、文化施策によるにぎわい創出の取組をより一層磨き上げ、まちの活力創出を通じた市内経済の活性化と市民、来街者のウエルビーイングの実現につなげていきたいと考えております。

○市来栄美子委員 引き続きにぎわいの創出、市内経済の活性化に向けて今後も着実に施策を推進していただくようお願ひし、次の質問に移ります。

次に、横浜国際プールの再整備について伺います。

横浜国際プールのある地域は私の地元です。地元民にとっての国際プールは、名前どおりプールやバスケットの試合だけでなく、テニスなどのスポーツ教室、娘が小学校の頃には運動会の会場として使用したりと思い出も多く、その再整備には令和5年に初登庁したときから強い関心を持って取り組んでまいりました。この春にリニューアル

ビジョン、次世代を育む複合型スポーツアリーナが策定されましたが、横浜国際プールがリニューアルされて本当によかったですと地域の皆様に感じていただけるには、今後の進め方が大切であると考えます。子育て世代の多い都筑区で我が党が掲げてきたことでもまんなか社会の実現のためにも、実際に施設を利用される地域の方々、地域の子どもたちの声にも丁寧に耳を傾け、それを計画にしっかりと取り組んでいただくことが重要です。

そこで、再整備事業を進めるに当たっての地域住民との対話の持ち方についてスポーツ振興部長に伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 地域の皆様とは事業計画の素案の策定の前の段階から意見交換を行わせていただいているほか、令和6年度には地元の小中学生を対象に再整備に向けた要望をアンケート形式でヒアリングするなど、これまで地域の意見を丁寧に伺ってまいりました。今後も詳細な設計に入る前段階など、節目節目で地域の皆様との意見交換の機会を設けていきたいと考えております。

○市来栄美子委員 魅力的な地域の居場所となるためには、施設そのものの魅力だけではなく、そこへアクセスするための環境整備が非常に重要です。施設自体の再整備にとどまらず、まちのにぎわいを生み出すような駅からの整備環境の見直しを求める御意見が数多くあります。スライドを御覧ください。（資料を表示）昨年、他党の議員からも駅からのアクセスについて質問があり、リアル地元住民としては課題として取り上げていただき感謝しております。最寄りの北山田駅から施設までたどり着くには、地域を大きく迂回するバスがあるものの、多くの施設利用者はこの高低差約20メートル、階段にして117段ある階段を上らなければなりません。真ん中のところです。スライドの右側にある民間マンションには施設内にエスカレーターがありますが、もちろん住民限定の運用です。このアクセスの高低差については長年にわたり地域の課題とされてきました。

次のスライドを御覧ください。地元の町内会の方から託された2004年、約20年前に当時の市長へ提出された要望書です。高齢者や障害者向けのアクセスの改善を訴えたもので、残念ながら採用されず、私が選挙戦で地域を回り御要望を伺っていた際に、横浜市議に当選したらぜひ訴えてほしいと託された要望書です。この御要望書は令和5年の初登庁したときから当局の方へつなげてきておりました。また、令和6年2月の区づくり推進においても、国際プールまでのアクセスについて、駅から長い階段を上る必要がありアクセスが困難、区としてはどのように考えているのかとの質問もさせていただきました。

次のスライドは、実際にこの地域の方々がどれだけ交通空白地で悩まれてきたのかが分かる地図です。都市整備局から入手した交通空白域の地図で、青色は駅から800メートルもしくはバス停から300メートル、つまり交通が確保できていると想定される地域です。白色が、いわゆる交通難民の方がいる地域で、青色のデータもバスが運行しない時間帯や細かい条件が反映されておらず、実際にはこの白の交通空白域が拡大されるはずで、国際プールの裏の一帯、北山田7丁目、東山田1丁目、2丁目の

方々が該当いたします。

そして、次のスライドを御覧ください。逆にこの階段の上から駅へ向かって見下ろしたときの写真です。御覧のように高層マンションや商業施設がひしめき合っているので、この環境整備でアクセス改善されればこちら側の地域の方々もぐっと国際プールが身近に感じられ、使用率が高まり、新たにぎわいが創出されると感じております。地元の駅前の商店街の方からも、ビジネス向上のための機会につなげていきたいとの期待も高まっております。このようにアクセス改善の一環として予定されている斜行モノレールの整備へは、喜びの声とともに一体どんな乗り物なのかといった関心が非常に高まっております。

そこで、新設する斜行モノレールの概要についてスポーツ振興部長に伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 詳細につきましては現在検討中でございますが、基本的にエレベーターと同様で、利用者による簡易なボタン操作のみで昇降できるタイプの斜行モノレールを導入する予定でございます。利用者がお乗りになるキャビンの部分については空調を完備するなど暑さ対策なども行う予定です。また、乗降場所には屋根を設置するほか段差解消などバリアフリーにも十分配慮するとともに、安全対策としてホームドアのようなゲート整備も行いたいと思っております。

○市来栄美子委員 アクセス環境の改善と同時に、横浜国際プールを誰もが利用できるインクルーシブのスポーツ拠点としていくためにも、ぜひ安全かつ利用しやすいものを導入願います。そして、気になるのが、今後のスケジュールです。

そこで、今後のスケジュールと早期実現に向けた意気込みを局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 事業の概要をお示しします実施方針を本年12月に取りまとめる予定です。今後の具体的なスケジュールにつきましては実施方針の中でお示ししていきたいと考えております。スポーツに取り組む子どもたちをはじめ、あらゆる世代の市民の皆様に楽しく過ごし、喜んでいただけるインクルーシブなスポーツ拠点の整備に向けて、地域の皆様、子どもたちの声もしっかりと受け止めながらスピード感を持って着実に推進してまいります。

○市来栄美子委員 本施設の再整備事業が地域の皆様に愛される居場所として、また、市の北部エリアの新たにぎわいの拠点として早期に再整備を完了していただくことを強く要望いたします。

次に、学校施設への夜間照明設置事業について伺います。

学校施設への夜間照明設置については、今年度、私の地元である都筑区中川中学校で工事が進められているところであり、私自身も説明会に何度か出席させていただきました。都筑区で初めての設置であり、地域の方の期待も高いと感じております。夜間照明については、スポーツチーム等様々な地域の団体の皆様が継続して使うため、使いやすい仕組みにしていくことが必要だと思います。また、明るさが地域にとって安心をもたらす一方で、近隣にお住まいの方がまぶし過ぎないようにすることも大切です。これまでのモデル設置の取組を通じて地域の声や運営の要望が届いているかと思います。

そこで、中川中学校への設置に当たり新たに改善する項目についてスポーツ振興部長に伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 近隣住民の皆様への照明の拡散対策については、これまでも設置後に点灯試験を行い照明範囲の角度調整を行ってきましたが、中川中学校ではこの角度調整に加えまして、新たに光が周辺に拡散しない仕様の照明を採用いたします。また、これまでの夜間照明の稼働には専用のコインが必要でして、コインの受け渡しや回収、あとは投入口の鍵の管理等が面倒だというようなお声もありましたので、スマートフォンによるバーコード式のものを新たに導入しようと思っております。

○市来栄美子委員 改めて、中川中学校が都筑区で初めての設置となります。今後の導入に当たっては地域の声など丁寧に聞きながら進めてほしいと思います。令和6年の1月に戸塚区の柏尾小学校を視察いたしましたが、地域のスポーツ団体のみならず多様な世代の地域の皆様が夜間照明ができるて本当によかったですと喜ばれていたのが印象的でした。こちらのスライドを御覧ください。（資料を表示）昨今の夏は猛暑日が続くので、クラブ活動を夜に楽しんでいる子どもたちの様子です。そして、次のスライドになりますが、左が夏祭りの地域行事、右は花火の打ち上げに夜間照明を消したときの様子です。いかに明かりが確保されているのかが比較できます。次のスライドでは、夜の防災訓練です。これまで昼間に実施してきた防災訓練を、災害はいつ起こるか分からないとあえて夜に実施したときのものです。闇の中にはぱっと照明がついたときには、思わず歓声と拍手が上がったよと皆様喜ばれておりました。これらの有効な事業は、例えば中学校区域に1校の設置など具体的な設置目標を計画的に推進すべきと考えます。

そこで、今後の夜間照明設置の予定について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 現在整備を進めております中川中学校では、今月工事が完了する予定です。11月に供用を開始する予定にしております。また、中川中に続きまして、戸塚区の秋葉小中学校へ夜間照明を設置する予定にしておりまして、現在設計に向けた準備を進めているところです。夜間照明設置事業は、委員御指摘のとおり、身近な場所で夜間でもスポーツを気軽に楽しむことができ、併せて災害時における地域の皆様の安全安心にもつながる取組だと考えております。今後も地域の皆様の御理解をいただきながら着実に進めていきたいと考えております。

○市来栄美子委員 夜間照明については、静岡市や広島市では設置率が90%を超えておりと伺っております。本市は5%ほどですし、都筑区で言えば30校ある小中学校の中でやっと1校ついたばかりです。こうした多様な効果がある夜間照明の設置について、ぜひ着実に進めていっていただくよう要望いたします。

次に、企業版ふるさと納税のスポーツ分野への活用について質問いたします。

多くのプロスポーツチームが本拠地を置いていることが横浜の特徴であり、強みであります。令和7年第1回定例会で我が党の中島議員から、第3回定例会で木内議員からも質問いたしましたとおり、スポーツ施策の推進を目的として企業版ふるさと納

税制度を活用することは財源確保策として有効だと考えます。本施策で財源を確保し、市内で様々なスポーツ体験機会が増えればスポーツの価値を高めることにもつながり、新たな好循環をもたらしてくれると期待しております。

そこで、企業版ふるさと納税をスポーツ分野に活用する意気込みについて局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 スポーツを通じた健康増進、共生社会の実現、にぎわいづくりという第3期横浜市スポーツ推進計画の目標達成に向け取組をさらに加速化するために、企業版ふるさと納税を活用した事業に取り組むことといたしました。新規事業では、子どもたちをはじめ市民の皆様がスポーツに触れる機会の拡充を図り、スポーツを好きな市民の方を増やし、ひいてはスポーツ都市横浜の実現に結びつけていけるようにしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

○市来栄美子委員 新規事業に取り組むということは意欲的な姿勢であると感じておりますが、新たな事業は制度の分かりやすさと周知に努めることも重要と思います。そこで、スポーツによる地域振興課題解決事業で支援対象とする事業と今後の進め方について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 市民の皆様の健康増進につながる取組や子どもたちのスポーツ体験機会の充実につながる取組などを支援対象とすることを想定しております。これらの取組のノウハウを持つ競技団体や地域でスポーツ振興に取り組む団体などに制度の周知を図っていきたいと考えています。あわせて、大規模スポーツイベントの協賛企業や地域貢献活動に関心の高い企業などに事業の趣旨を御理解いただき、寄附に結びつけられるよう取り組んでまいります。

○市来栄美子委員 企業部版ふるさと納税を活用してプロスポーツチームと連携した取組をより一層充実させていただくことを期待し、次の質問に移ります。

次に、子どもの文化体験について伺います。

子どもたちへの文化芸術体験はその生きる力に影響を与えると言われ、本市の子どもたちには家庭環境や経済状況に限らず、できる限り平等に文化体験の機会を提供していくことが行政の使命と感じているため、今回も質問をさせていただきます。令和5年、私の初めての一般質問で子どもの文化体験の大切さを訴えたことがきっかけとなり、令和6年度から新たに子どもの文化体験推進事業が開始され大変うれしく思っております。令和7年度からは放課後キッズクラブだけでなく、放課後児童クラブなど対象施設の種類を拡大して実施しているとのことです。

そこで、令和6年度の実績と令和7年度の実施状況について文化芸術創造都市推進部長に伺います。

○岡文化芸術創造都市推進部長 令和6年度は放課後キッズクラブを対象に実施をいたしました。全18区42か所でプログラムを実施しまして、延べ2800人が参加をしております。令和7年度はこの放課後キッズクラブに加えまして、放課後児童クラブ、児童相談所、それから障害児入所施設、また、不登校のお子さんたちの居場所であるハートフルでも実施をしています。全18区61か所でプログラムを実施する予定でございま

す。

○市来栄美子委員 子どもの文化体験の充実には息長く安定的に取り組んでいく必要があります。そのためには本市の文化施策の柱として打ち出していく必要があると思います。このスライドを御覧ください。（資料を表示）現在、10年後の横浜の文化の姿を描くために、本市の文化芸術分野の基本計画として横浜未来の文化ビジョンの策定に取り組んでおり、骨子案を示して広く意見を聴取したと伺っております。

そこで、骨子案に対する意見聴取では子どもの文化体験についてどのような意見が出ているのか、文化芸術創造都市推進部長に伺います。

○岡文化芸術創造都市推進部長 市民モニター調査では、子どもの成長において文化や芸術の取組は効果があるかといった質問に対して、そう思うと、ややそう思うというのを合わせた肯定的な回答が73.6%に上ってございます。また、子育て世帯の方からは安心して親子で一緒に参加できるような催しがあるといいなどの意見をいただいています。また、文化体験に実際参加した児童本人へのアンケートも行っておりまして、そのアンケートの中ではまた参加したいという声が多く、多様なジャンルの文化活動への興味を持っているということが分かりました。

○市来栄美子委員 家庭環境などによらずに誰もがそうした機会に触れることができるよう、子どもたちの身近な地域で気軽に文化体験ができるよう取組を進める必要があると思います。そこで、子どもたちが気軽に文化体験ができる環境づくりを身近な地域において行うことを文化ビジョンの中に位置づけていくべきだと思いますが、副市長のお考えを伺います。

○佐藤副市長 子どもたちの文化体験は自由な発想や自分とは異なる世界を理解する力、いわゆる想像力というところにつながるかと思いますけれども、そういう力を養うためには大変重要だと思っております。現在策定中の横浜未来の文化ビジョンにおきましても、しっかりと子どもの文化体験の重要性を位置づけていきたいと考えております。これまで以上に身近な地域で、希望する子どもたち誰もが文化体験に参加できる機会を提供できるように検討を進めていきます。

○市来栄美子委員 デジタル社会の現代だからこそ、文化体験は本市の未来を担う子どもたちの人間力を高める大切なものです。また、子どもたちの文化体験の機会が豊富にあることは、子育て世代へも横浜の魅力の発信につながるため、引き続き充実を図っていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、横浜MICEにおける次世代育成事業について質問してまいります。

本事業では、子どもたちを対象に最先端の技術や情報に触れられる講演やワークショップなどを開催し、専門性の高い内容を楽しく学ぶ機会を提供していると伺っております。そこで、これまでの次世代育成事業の取組について観光MICE振興部担当部長に伺います。

○正木観光MICE振興部担当部長 最近の事例では、工学系の国際会議に合わせて女子小中学生を対象としたプログラミング講座のほか、筑波大学の落合陽一教授による人とAIや情報システムとの関係性に関する最新の研究事例の紹介、若い研究者によ

る成果発表などの講座を実施しました。また、毎年開催される釣り用具の展示会においては、釣り体験をセットにした海洋環境を学ぶ講座を提供するなど楽しんで学ぶことができるよう工夫を凝らしています。

○市来栄美子委員 ぜひ積極的に進めていただきたいと思います。一方で、コロナ禍以降、観光業において慢性的な人手不足が続いている中、MICEにおいても人材確保が急務と伺っております。スライドを御覧ください。（資料を表示）令和6年度から始まった大学生を対象としたYOKOHAMA MICE Challengeの取組で、国際会議に合わせたイベントではガチャを使ったおもてなし企画や三溪園のツアーなど学生が企画の提案から運営まで全てになったと伺いました。こうした取組は人材育成や人手不足の解消につながるものと考えます。

そこで、令和7年度のYOKOHAMA MICE Challengeの取組について観光MICE振興部担当部長に伺います。

○正木観光MICE振興担当部長 市内の大学に在籍する学生が国際会議及び国内医学会議の会場内でのアトラクションの企画に取り組んでいます。縁日体験や和紙作り、地元のお菓子の紹介など、おもてなし、参加者同士の交流、横浜の魅力発信の視点でのアイデアが出されています。現在MICE運営の実務者と共に学生ならではの視点を取り込んだ新たなコンテンツを学生自らが主催者へ提案しており、今後実施につなげていきます。

○市来栄美子委員 横浜の若い力に期待しています。時代のスピードは加速しており、リアルな社会経験はますます大切であります。将来を担う子どもたちが自らの可能性を広げる社会で自己肯定感を高めるためにもすばらしい機会で、パシフィコ横浜があればこそできる取組だと思っております。

そこで、幅広いMICEを開催できるパシフィコ横浜だからこそ提供できる次世代育成事業により積極的に取り組んでいくべきと考えますが、局長の意気込みを伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 昨年度のYOKOHAMA MICE Challengeに参加した学生は、MICE関連企業のインターンや留学に挑戦していると聞いています。また、次世代育成講座の参加者からは将来の夢を持つことができたという声もいただいております。最先端の研究や専門性の高い知識、情報に触れるることは子どもたちの未来にとって大切です。今後もMICE主催者に積極的に働きかけを行い、より多くの子どもたちに参加できる多様な機会を届けられるように取り組んでまいります。

○市来栄美子委員 MICEを通じて子どもたちの将来の可能性が広がることを期待し、次の質問に移ります。

次に、横浜の魅力を発信する誘客プロモーションについて伺います。

来週には大阪関西万博が終了し、いよいよ横浜のGREEN×EXPO 2027開催へ向けて機運醸成を大きく高めていく大切な時期となりました。国際園芸博覧会を語るとき花は欠かせませんが、横浜の象徴である港と花を掛け合わせたプロモーションを展開すると伺いました。かつて幕末の開港を機に、私たちの横浜港は日本の花々が世界へ旅立

つ玄関口として知られ、特に明治6年のウィーン万博博覧会では気品ある日本ユリが大流行し、欧米を魅了したと言われています。今、私たちもまたその歴史を現代に結び、横浜を再び花の港として、人と人、まちと世界を花でつなぐときに巡り合わせたように感じております。当局では今年度から花をテーマとしたブランディング事業をスタートすると伺いました。

そこで、花の港ブランディング事業の狙いについて局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 花の観賞はインバウンドの観光目的の上位に挙げられております。また、本市では既にガーデンネックレス横浜などの取組を進めており、観光・MICE戦略では花や緑があふれるアーバンリゾートとしてまちづくりを進めることとしております。観光におきまして大きなコンテンツとなり得る花をテーマにブランディングを進めることで、観光客に横浜イコール花というイメージを持っていただき、それをGREEN×EXPO 2027の機運醸成にもつなげていきたいと考えています。

○市来栄美子委員 この事業は今月から順次市内各所で展開されていくと伺っておりますが、具体的な取組内容も気になるところです。そこで、花の港ブランディング事業の取組内容について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 花であふれる周遊モビリティーなどのインスタレーションや花の移動式観光案内所、ヨコハマフラワーズベースといったコンテンツの創出により、観光の中心地である都心臨海部においてGREEN×EXPO 2027を想起させる花のブランディングを横浜市観光協会と共に進めてまいります。これらの取組に先んじまして、先月より特設サイトによる情報発信のほかSNSを活用したプロモーションをスタートしております。

○市来栄美子委員 本事業の実施に当たっては、本市や横浜観光協会だけでなく様々な観光関連事業者と連携することによって大きなムーブメントになると考えます。そこで、日本新三大夜景都市のきっかけとなったヨルノヨなどの取組とも連携したり、局を超えて脱炭素・GREEN×EXPO推進局とも連携すべきと考えますが、局長に御見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 GREEN×EXPO 2027の機運醸成には花の港ブランディング事業の取組だけでなく、多くの観光客を呼び込んでいますヨルノヨや横浜ナイトフラワーズなどをはじめとしました様々な事業と連携することが重要だと考えております。脱炭素・GREEN×EXPO推進局やGREEN×EXPO協会とも連携しまして、あらゆる機会を生かしてGREEN×EXPO 2027に向けた来街者へのプロモーションに取り組んでまいります。

○市来栄美子委員 横浜のブランド価値をより高めていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、横浜トリエンナーレについて伺います。

私は令和6年第4回定例会にて、前回の横浜トリエンナーレ第8回展の内容は社会性の強い作品が多く、子どもたちには難しい、もっと親子で楽しめる内容に改善して

いただきたいと申し上げました。ここでスライドを御覧ください。（資料を表示）先日パシフィコ横浜で開催されたTokyo Gendaiを視察したときのものです。Tokyo Gendaiでは国内外の有名ギャラリーが一堂に会し、現代アートを展示、販売する国際アートフェアですが、子どもたちにも楽しめる作品が多数ありました。世界中から出展者と来場者が集い、年齢層も子どもたちから高齢者、また障害のある方と多岐にわたり、多言語が飛び交う中で取引が決まるなど大盛況でとても横浜らしい空間であると感じました。また、横浜美術館で開催中のピタゴラスイッチ、だんご3兄弟などで知られる佐藤雅彦展も視察いたしましたが、非常に楽しく親子で楽しめる内容で、本市限定の開催というところで連日大盛況と伺い、とても誇らしく思っております。

A I やビッグデータの時代となった今こそ、人間力や生きる力を高めてくれる文化芸術が現代人には必須と考えます。国内外で多くの芸術祭が開催されておりますが、その先駆的存在である横浜トリエンナーレを開催してきた本市だからこそ、今後は新しい視点で芸術の在り方をいち早く議論していくべき新しい扉を開くべきと考えます。

そこで、新しい芸術表現の流れも踏まえ、日常における創造性や感性を高めるといった視点がこれからこの取組を練る上でより重要となると考えますが、局長に御見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 次回のトリエンナーレでは、子どもたちをはじめあらゆる世代の方々が社会や文化について考え感性を高められる機会となるよう、現代アートの提示の仕方を意識しながら準備を進めてまいります。10年後の将来像を描く横浜未来の文化ビジョンの策定に当たりましては、子どもたちをはじめ市民の皆様の日常における創造性や感性を多様な表現を通じて高める、こうした視点も踏まえまして、丁寧に議論を重ね今後の取組の方向性をお示ししていきたいと考えております。

○市来栄美子委員 トリエンナーレの第9回展はGREEN×EXPO 2027と連動し、行動変容につながることを目指していると伺っております。トリエンナーレが次世代を担う子どもたちをはじめとする横浜市民にとって、時代を代表する現代アートに触れ、文化の広場であり芸術の森の中で生きる力を養うことができる人間力を高めていくことができる魂の祭典となることを心から期待して、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○横山勇太朗副委員長 次に、森ひろたか委員の質問を許します。（拍手）

○森ひろたか委員 立憲民主党、森ひろたかです。よろしくお願ひ申し上げます。

私は、にぎわいスポーツ文化局の役割は、先ほど冒頭局長から少し答弁がありましたけれども、回遊性の向上ですか宿泊率を上げていくとか、市内でぎわいをどんどんつくっていくとか、そういういわゆるソフト的な役割が非常に高いのだろうと認識をしています。その点では、市長もデータを活用してどんどん効果的、効率的な政策を打っていくんだと表明してございますので、今日はデータに少しスポットライトを当てながら質問させていただきたいと思っております。

まず初めに、コロナ禍以降の観光政策について伺いたいと思いますが、令和6年の観光入込客数は3773万人、観光消費額は4564億円、統計算出以来過去最高となったと伺っております。こちらを御覧ください。（資料を表示）こちらは延べ宿泊数という事ですので実際の人数とは異なるのですが、宿泊のボリューム感やインバウンド率については単純比較できようかと思います。こうして見ると、今回いわゆる京都とかそういったところは除いて、あまり観光地としてメジャーではないところと比較してございますが、千葉よりもボリューム感が低い、また、愛知よりもインバウンドは低いということが見てとれます。次に、こちらを御覧ください。これは京都と比較をしてございますが、調査方法とかサンプルに違いがありますので単純比較は難しいと思いますが、単価に課題があることは見てとれます。

こうしたデータを踏まえて、局長どのように分析をされているか伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 令和6年の平均消費額につきまして、宿泊客は令和5年比で約22%増加の5万553円となりましたが、日帰り客は伸び悩んでおります。また、外国人延べ宿泊者数は令和5年比で約60%増加しておりましたが、まだまだこれも伸びしろがあると考えております。海外向けのプロモーション強化等によりまして、旅の目的地に横浜を選んでいただくこと、そして来訪者の滞在時間を延ばすことで観光客数、そして平均消費額の向上を図り、観光消費の拡大につなげていく必要があると考えております。

○森ひろたか委員 しつこくて申し訳ないのですけれども、局長このデータを見てどう分析されますか。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 千葉は、ちょっと私も定かではありませんが、大きなテーマパークとかもありますし、あと、神奈川は逆に神奈川県全体の数になっておりますので、少し圏域の中でもむらがあると思っています。一方で、外国人の延べ宿泊者数につきましては、今横浜も16ぐらい、これは神奈川県ですけれども、横浜もこれぐらいですけれども、東京ですとかなり高いですし、全国平均よりも全く下回っている状態です。なので、こここのテコ入れは1つ重要な要素かと思っております。

○森ひろたか委員 通告外で、すみませんでした。認識は同じです。各都市特徴はあるものの、横浜として少しテコ入れが必要なのではないかという認識を持っています。冒頭も申し上げましたけれども、横浜の観光をより強化していくためには、データを活用して回遊性の向上とか宿泊をどんどんどんどん上げていく、インバウンドをどんどん取り込んでいく、こういった取組が必要なんだろうと思います。イベントごとに回遊性とか行動パターンがどうなのかとか消費や宿泊につながるイベントがあるのかないのかとか、こういったデータ収集が本当に大事なのだろうと認識をしております。課題を先送りしないでしっかりと分析して次年度につなげていただきたいと思いますので、よろしくお願いいいたします。

次に、MICEの状況を伺ってまいります。こちらを御覧ください。こちらはMICEの状況になってございますが、催事の開催件数と来場者数を示したグラフとなります。御覧のように開催件数は順調に回復をしておりますが、来場者の数は伸び悩ん

でいるように見えます。

そこで、来場者数の回復が伸び悩んでいる理由について伺います。

○正木觀光MICE振興担当部長 会議やセミナーなどではハイブリッド開催やオンライン配信が活用されることにより現地参加者が減少したこと、多くの来場者が訪れていたアイドルの握手会など交流を目的とした大規模イベントが開催されなくなったことなど、コロナ禍をきっかけとしたMICE開催形態の変化を受け来場者数の回復が伸び悩んでいるものと考えています。

○森ひろたか委員 御答弁いただいたとおり、コロナ禍以降、自粛慣れとか催事規模の縮小が指摘をされております。私は時代背景に合わせて主催者や参加者のニーズに寄り添ったメニューを提案していくことが大変重要だと思っています。

横浜ならではのユニークアベニューやアトラクション、体験型コンテンツといった魅力的なアフターコンベンションメニューを充実させる必要があるのではないかと考えておりますが、見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 横浜ならではの魅力を体験できるアフターコンベンションをMICE参加者に提供することは、やはり現地参加を促す上で大変効果的な取組だと考えております。今後はさらにMICE主催者や参加者との対応を重ねまして、いただきましたニーズにきめ細かく応えられる多様なメニューを市内事業者の皆様と一緒に開発しまして、利用しやすい環境を整え、現地参加者数の増加につなげていきたいと考えております。

○森ひろたか委員 ありがとうございます。いわゆるMICE会場でのアフターコンベンションにこだわり過ぎるとなかなかそういったニーズに対応できないという課題がやはり残ってしまいますので、ぜひとも官民連携して充実させていただきたいということを要望させていただきます。

次に、ヨルノヨについて伺ってまいります。ヨルノヨも6年目を迎えるということです。年々開催規模を拡大して、会場となる大さん橋やその周辺エリアには多くの人が訪れて大変なにぎわいが生まれております。一方で、事業の展開に当たっては約3億円ものを市費が投入されております。経済波及効果がどの程度あったのか、また採算性がどの程度確保されているのかという点は不透明で課題と捉えております。今後、持続可能なイベントにしていくためにも、市費の依存から脱却をすることも視野に検討をしていく必要があるのではないかと感じています。横浜の代名詞ともなるほどのイベントに成長してきた今、持続可能なイベントにするための方策の一つとして、一部受益者負担や有料席の導入、民間資金の活用など幅広い視野で検討していく必要があると考えますが、見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 昨年は総来場者約122万人、経済波及効果は約87億円と示されております。こうした来場者の皆様に飲食や宿泊などを通じましてまちを回遊、滞在していただくことで地域の観光消費が拡大すると考えております。商業、観光事業者等の皆様に夜景を楽しめるディナーやクルーズ、宿泊プランの造成などヨルノヨを活用して商機拡大を図っていただくことで、ヨルノヨの協賛金収入等の財源

確保をしっかりと図っていくとともに、地域経済の好循環につなげていきたいと考えております。

○森ひろたか委員 ありがとうございます。今87億円とありましたが、周辺の施設の実感とは少し感覚が乖離するのかというのを感じたところです。日本新三大夜景都市横浜の魅力をさらに高める取組としてヨルノヨは大変大きな期待をしているところです。今後は来場者、民間企業、地域など幅広い主体から協力を得られる仕組みの構築と地域全体の観光消費対策の検討をお願いしておきます。また、9月16日、都市整備局より、仮称ではありますけれども、水際線まちづくりコンセプトプランの基本的方向についての報告を受けたところです。まちづくりにおいて、夜景は都市の魅力を高める重要な要素の一つであると私は認識をしています。他局の事業でありますけれども、整備計画を策定する段階でにぎわいスポーツ文化局も参画いただきたいと思っております。横浜の夜景やイベント、演出をさらに魅力的にしていくためには参画が必要だと感じているところでありますので、ぜひとも実現していっていただきたいと思います。

そこで、水際線のまちづくりを進めるに当たって関係局がしっかりと連携して議論を深めていくべきと考えますが、副市長、見解を伺います。

○佐藤副市長 水際線のまちづくりは都心臨海部を対象とした面的な取組ということになります。当然関係局が緊密に連携いたしまして、総合力を発揮してスピード感を持って推進していく必要があると考えております。にぎわいスポーツ文化局では、委員から今御紹介いただきましたけれども、ヨルノヨ、あるいはナイトフラワーズはじめ花火などの夜景コンテンツ、また大規模な集客イベントなどソフト施策を中心に担っておりますので、そういう意味ではハード整備を担う各局とも連携しながらしっかりと取り組んでいって、水際線のまちづくりを生かした新たなにぎわい創出、観光消費額の拡大につなげていきたいと考えております。

○森ひろたか委員 ハード整備が最大のポイントだと思います。ソフトで息を入れようとしてもなかなかハード的に対応ができないということになってしまふと、イベントの規模とかイベントの内容というのが限定的になってしまふと思っておりますので、ぜひとも参画いただきたいと思いますので、副市長よろしくお願ひします。

次に、大規模イベント等を活用した回遊性向上施策について伺います。にぎわいスポーツ文化局では、音楽アリーナ等で開催される民間イベントやIPコンテンツなどと連携をして戦略的に回遊性の向上を進めてきたと聞いています。しかしながら、これまで様々な戦略的な回遊性向上を進めてきてございますが、各課各イベントでやはり取組が少し違うと感じているところです。

これまで大規模イベント等と連携して回遊性促進策を打ってきたと思いますが、その効果について伺っておきたいと思います。

○守屋にぎわい創出戦略部長 Wi-Fi センサーによる人流データやアンケート結果を分析しますと、一例ではございますけれども、Kアリーナ横浜での公演と連携した回遊施策におきましては、コスモクロックのライトアップ等を実施したことで都心臨

海部の人流を他の公演に比べ約10%に当たる約6,000人増加させることができました。また、日産スタジアムでの海外アーティストとの連携におきましては、都心臨海部での回遊施策を実施した結果、来場者の25.4%に当たる約3万6,000人が新横浜と臨海部の間を回遊しております。

○森ひろたか委員 ありがとうございます。観光消費額をさらに高めていくためには、回遊促進策だけではなくて消費につなげていく取組が大変重要だと受け止めています。経済効果につながってこそ市が連携して取り組む意義があるという認識です。そこで、回遊施策の展開による市内消費の実績について伺います。

○守屋にぎわい創出戦略部長 IPコンテンツと連携した回遊施策を実施することにより、キャンペーン参加者の市内消費額が一般の観光客の平均を上回る高い消費傾向が見られるというデータを得てございます。特に各店舗の一押し商品の購入により限定オリジナルステッカーをプレゼントするキャンペーンなどを展開することで、ファン層にもよりますけれども、数千万円から数億円規模の市内消費額を生み出すことができてございます。

○森ひろたか委員 そういう意味では課題と今後の方向性というか展開はあるんでしょうか。

○市川担当理事 これまで行ってまいりました回遊施策を検証いたしますと、IPコンテンツによりまして年齢層や性別といったファン層の違いがありまして、消費行動の内容も異なっております。そのため、コンテンツホルダーと丁寧な協議を重ねまして、ファン層に合った施策を展開していくことが重要だと認識しております。市内消費額をさらに高めていくためには、これまでのノウハウと市場分析を連動させることで、より効果的な回遊施策を進めていきたいと考えております。

○森ひろたか委員 冒頭も申し上げましたけれども、より一層の経済効果を生み出していくためには人流データとか来場者の動向とか消費行動の把握分析、より精緻なデータ収集と活用が必要かと思っています。市内で開催される大規模集客イベントにおいて、データに基づいてより戦略的に施策を進めて経済を活性化していく必要があると思いますが、副市長見解を伺います。

○佐藤副市長 データに基づいた施策立案、あるいは効果検証を行うために、イベントの滞在人数等の分析が行える人流データ分析サービスを全序的に導入を始めております。このデータ活用を積極的に推進していくと考えております。大規模集客イベントの開催時におきましても、データ活用を施策推進の基盤といたしまして、施策の質と効果を高めながら戦略的ににぎわいを創出いたしまして、地域経済の活性化につなげていきます。

○森ひろたか委員 ゼひデータの活用を積極的によろしくお願いします。

次に、世界トライアスロン横浜大会におけるデータ活用について伺ってまいります。

データ活用は今ほど触れた観光施策の推進だけではなくて、スポーツイベントの効率的、効果的な施策の展開にもつながっていくと思います。こちらを御覧ください。

(資料を表示) 過去に収集したデータを活用してエントリー全体を見直したこと、参加者数とエントリーの料金収入が増加しております。

一方で課題もあったと伺っておりますが、今回見直したエントリーにおける成果と課題について伺います。

○直井スポーツ振興部担当部長 国内向けエントリーにつきましては、データ分析に基づいた改善を行った結果、申込数やエントリー収入の増加など一定の効果が確認でき、改善策がおおむね有効に機能したものと考えております。課題としましては、海外向けエントリーにつきまして様々な施策を講じたものの結果として微増にとどまり大幅な増加には至りませんでした。横浜という都市そのものの存在感や魅力、また横浜大会の認知度を国外に広く浸透させる取組が十分でなかったものと考えております。

○森ひろたか委員 今、国外の課題について御答弁いただきましたが、このエントリーの課題に対する対策はどのように進めていくでしょうか。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 横浜大会への海外からの参加者に対しましてアンケートを実施するとともに、海外の大会参加者など潜在的なターゲット層に対しても調査を行い、ニーズやハードルを把握したいと考えております。収集したデータをマーケティングの観点から分析しまして、プロモーション方法やエントリー施策に反映してまいります。海外在住者の特性に応じた情報発信、参加促進策を展開し、横浜大会への関心を高めエントリーの拡大につなげていきたいと考えております。

○森ひろたか委員 ぜひよろしくお願ひします。冒頭説明しましたけれども、インバウンドは今16.9%ですが、海外からの評価とか参加が高まつくると必ずこのインバウンドも高まつくるということになりますので、ぜひ横浜地域経済の発展に向けてよろしくお願いしたいと思います。

次に、第1回目となったLive!横浜の状況について伺ってまいります。

みなとみらいを中心に多彩なコンテンツを4日間集中して展開して、約25万人の来場者を集めたと聞いております。振り返りと課題について伺います。

○森にぎわい創出戦略部担当部長 民間の大規模集客イベントなどと効果的に連携することで34の会場で54の事業を展開し、市民の皆様が参加するステージも含めまして幅広い世代の方々に参加、体験いただくことができ、行政だけではつくり出せない大きなにぎわいを創出することができたと考えております。一方で、来場者アンケートや関係者ヒアリングを通じて課題を整理したところ、回遊、消費促進施策にはまだ改善の余地があると考えております。

○森ひろたか委員 市民や子どもたちが参加できる機会を提供することは大変有意義な手法だったと思いますが、行政が関わるのであれば、観光消費の拡大や地元事業者への経済効果など地域活性化につながる成果が求められるのは当然だと思います。次回に向けてさらに工夫すべき点があったのではないかと認識しています。一例を挙げれば、イベント終了後、周辺の商業施設、観光施設にヒアリングを行った際に約50%が集客効果があったと回答したのに対して、消費効果については通常と変わらないとい

う回答が大半を占めたと聞いております。消費促進の面で課題が残ったと言わざるを得ないと思います。

そこで、次回のLive！横浜では回遊性の促進の取組に合わせて経済効果を高める仕掛けが必要と考えますが、局長の見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 当初予定しておりました大規模イベントとの連携が難しくなりまして、新たな連携先を調整した結果、次回は令和8年4月に集客見込み10万人規模の大規模イベントと連携して開催することといたします。企画段階から商業施設や観光施設としっかり連携しまして、イベント来場者の皆様がフォトスポットやキャンペーンなどを楽しみながら、自然と町なかと施設を回遊、滞在する仕掛けを工夫することで、来場者の滞在時間を延ばし消費拡大につなげてまいります。

○森ひろたか委員 ぜひ消費拡大していくための裏づけできるデータを活用いただきたいと思います。客観的なデータを活用するということは、地域の周辺施設との連携、またはイベントとの連携も可能となりますので、先ほど副市長からも御答弁いただきましたけれども、ぜひ人流データをしっかり活用した戦略的なイベントとしていただきたいと思います。

次に、創造都市横浜における創造界隈拠点について伺ってまいります。

初黄・日ノ出町地区ではアートによるまちづくりが進められております。私もイベントがないふだんのまちの様子を先日見てきましたが、まだ薄暗いエリアも点在しているように感じたところです。スライドを御覧ください。（資料を表示）特に東急の高架下、右側の写真になりますが、鋼板塀が残っております。鋼板塀の撤去、またエリアの開放がまちの印象を大きく変える鍵となると感じております。

そこで、この初黄・日ノ出町地区におけるアートによるまちづくりの現在の課題について伺います。

○岡文化芸術創造都市推進部長 これまで安全安心なまちの実現に向けてアートによるまちづくりに取り組んだ結果、現在、違法飲食店は姿を消し、常時50組以上のアーティストが滞在し創作活動を行うなど活力が生まれてきています。一方で、こうした活動の様子をより多くの人に知ってもらい訪れてもらうことなどにより、さらなるにぎわいをもたらし、持続的なまちの価値向上につなげていくことが課題と考えております。

○森ひろたか委員 私も伺った際に何店舗かお話を聞いたり、歩いている人にちょっとお話を伺ったりしました。様々な課題とかハードルがあることについては私も認識してございますが、この地域の声を丁寧に受け止めながら、まち全体の将来像を見据えてソフトとハード両面の取組を一体的に進めていただきたいと思います。一方で、私のもとに以前、民間企業を通して海外の著名なアーティストから横浜で制作をしたい、展示をしたいといった御相談をいただきました。タイアップできるものがないかということで御相談を受けたところであります。持続的なまちのにぎわいをつくっていくためには、国内外のクリエイティブな人材や活力あるスタートアップ企業など、地域外から関心を寄せる方々の参入機会をしっかりと捉えて受け止めていくことが重

要だと感じております。また、都市整備や中区など関係区局とも連携することが大変重要だと感じています。

そこで、初黄・日ノ出町地区におけるアートによるまちづくりの取組についてですが、民間企業や関係区局との連携をより強化していく必要があると考えますが、局長、見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 これまで積み上げてきましたアートのまちという軸を大事にしつつ、水辺の活用やマルシェなど様々な取組によりさらなるにぎわいの創出を目指していきたいと考えております。こうした取組を持続的に発展させていくためには、民間企業の専門的なノウハウや創造的なアイデア、地域が持つ多様な力を生かすことが重要となってきますので、幅広い方々と連携しながら着実に取り組んでいきたいと思います。

○森ひろたか委員 局長、ぜひ高架下の鋼板塀の撤去に向けて局からも東急側に強く働きかけていただきたいと思いますので、よろしくお願ひします。まちづくりにアートの視点を取り組むスキームは全国的にもトレンド化しておりますので、ぜひ力強く取組を進めていっていただきたいと思いますので、これも併せてよろしくお願ひしたいと思います。

さて、新しい視点といえば、10月に隣の旧第一銀行横浜支店も新たな創造界隈拠点Bank Park YOKOHAMAとして再出発いたしました。この事業は市有財産を民間に有償で貸付けをして、創造的なまちづくりに活用するものと聞いております。まさに先ほど申し上げた民間企業の参画による取組の一例だと思います。こちらを御覧ください。

(資料を表示) 重厚感のある歴史的な銀行建築で、特に特徴的な1階の吹き抜けの大空間はクラフトをテーマとしたカフェやギャラリーに生まれ変わっております。屋外部分も活用され大変新たなにぎやかな場として注目をしております。

局としてBank Park YOKOHAMAに期待することを伺っておきたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 旧第一銀行横浜支店は、まちの新たなにぎわいにつながる人々のライフスタイルを豊かにするをコンセプトに運営事業者を公募し、Bank Park YOKOHAMAとして今月オープンしたものでございます。工芸などのものづくり文化や循環型社会を目指す取組を通じまして子どもたちの豊かな感性を育むとともに、こうした活動を周辺のオープンスペースににじみ出することで、まちと一体となった新たなにぎわいを創出していってほしいと期待しております。

○森ひろたか委員 ぜひよろしくお願ひします。民間などの様々な主体が参画するということは、多様な文化があふれるということになります。横浜らしいまちづくりを今後も期待しております。

それで、最後少し時間が余りましたので、先ほどのデータ活用ということです。局の大きな役割は先ほども申し上げましたが、イベントをしっかりとソフトで息を吹きかけていくということだと思います。しっかりとこのデータ、人流データをイベントごとで取るのではなく、共通項目をしっかりと決めて戦略的にイベントを打てるような取組をしていただきたいと思いますので、お願ひをして質問を終わります。 (拍手)

○横山勇太朗副委員長 次に、大山しょうじ委員の質問を許します。（「頑張れ」と呼ぶ者あり）

○大山しょうじ委員 日本維新の会・無所属の大山です。どうぞよろしくお願ひします。

まず、観光MICE施策の効果について伺います。

本市の取組の好循環の象徴として、令和6年の観光客数、観光消費額がともに過去最大と市長の所信表明演説でも、また本市の様々な発表や資料でも示されています。同時に、市長はデータによる政策効果の可視化は市民との信頼関係の構築につながると述べています。おっしゃるとおりで、私は市民の皆さんとの信頼を得るために、データの見える化をもっと分かりやすく緻密に進めていくことが重要と考えます。

そこで、観光客数と観光消費額が過去最大となった成果に関して、にぎわいスポーツ文化局の主要事業がどの程度押し上げ、事業別の寄与度はどれくらいなのか、伺います。

○市川担当理事 観光客数及び観光消費額は観光の市内経済への効果を定量的に把握するため、国が定める基準を参考にいたしまして、宿泊、観光施設等の利用者数等の集計から推計しております。主要事業ごとの寄与度については把握していませんけれども、例えば大規模イベントと連携した回遊促進策では、周辺観光施設との連携が立ち寄り箇所の増加や宿泊につながっていることは確認させていただいております。観光客数と観光消費額の増加に一定の寄与はしていると受け止めております。

○大山しょうじ委員 各事業の成果を精力的に示すことは市民にとっても施策の理解を深める上でも重要と思っておりますし、また、もっと今後進めていっていただきたいと思います。

それで、令和6年度のにぎわいスポーツ文化局の事業評価書を見ますと、DMO推進事業の中で3件のデータ調査が実施されています。来訪目的や同行者などの実態調査、インバウンド客の動向、海外都市のプロモーション等の事例調査などですが、そこで、このDMO推進事業において令和6年度に実施した調査はどのように活用されたのか、伺います。

○市川担当理事 横浜の来訪者の分析やインバウンド旅行者の周遊動向などの調査結果を活用いたしまして、観光事業者の皆様に向けましたセミナーやワークショップ等を6回開催いたしました。詳細なデータに基づく分析でよかったですなどといったお声もいただきまして、参加者の満足度は約9割となっております。観光事業者のマーケティングに役立つ調査を引き続き実施するとともに、データを活用した地域連携を進めまして、新たなサービス開発などにつなげていくことが大切だと考えております。

○大山しょうじ委員 こうしたデータは観光消費額などの成果にどう結びついているのか、より可視化していくことで費用対効果も明確になると思います。よろしくお願ひします。

さて、MICE開催には一般的に宿泊、飲食、交通などそうした消費を通じた地域

経済の活性化、国内外の関係者のネットワークの構築と新しいビジネスやイノベーションの機会の創出、都市ブランドの向上、ブランド力向上といった様々な効果あると言われていますが、本市では大型の国際会議、国内医学会議の誘致力強化及び中小の会議の開催支援を目的として令和6年度には誘致助成金4件、開催支援助成金29件、合わせて33件の会議に対して3000万円の助成金を投じています。助成件数のようならこのアウトプットだけでなく、これら助成金が一体どのような効果を生み出したのか、アウトカムを明らかにすることは事業の成果や課題を検証する上で必要と思います。

そこで、令和6年度に交付した助成金はどのような効果を生み出したのか、伺います。

○正木觀光MICE振興担当部長 誘致助成金を交付した会議の効果を觀光庁が提供している経済波及効果の簡易測定モデルを用いて算出したところ、助成金額1300万円に対し5000万円を超える税収効果と、およそ28億5000万円の経済波及効果を市内にもたらしたことが分かりました。また、市内発注を促すこと目的とした開催支援助成金については1700万円の助成によって7億6000万円を超える市内中小企業への発注につながりました。

○大山しょうじ委員 一般的に企業の責任者や学術団体の代表など意思決定に関わる層は1人当たりの消費額が大きく、こういった方々が数多く参加するMICEはそれだけ経済効果が高いものになるのだろうと思われます。そういう意味でおのののMICE参加者層がどういった方々なのかを把握することは非常に重要なことだと思います。また、消費額の増減に直結するような宿泊率や前後泊の有無、パーティー、アトラクション、ツアーやアフターコンベンションの利用度もMICEの経済効果に大きな影響を与えると思います。これらのデータを収集分析、そして蓄積することでこそ、どういったMICEを誘致し、どのような開催支援を重点的にしていくべきかを決められると思います。これまで何かしらのデータを活用して取り組んできたとは思いますが、政策の質と効果をより高めるためには今後さらにデータ分析の質を高めることが必要です。

そこで、より緻密にデータを活用したMICE誘致、開催支援に取り組むべきと考えますが、局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 これまでも觀光庁が公表するデータのほか、横浜市觀光協会やパシフィコ横浜が現場で収集した情報などを活用し誘致ターゲットを定めるなど施策を進めてまいりました。引き続きMICEの開催効果をより高めるために施策検討につながるデータをしっかりと収集するとともに、蓄積した経験を生かしながらMICEの誘致、開催支援に取り組んでいきたいと思います。

○大山しょうじ委員 今回、觀光MICE施策を例にデータ活用の状況を伺いましたが、市長は横浜独自のデータ駆動系型経営に移行すると述べています。この方針、取組を局全体、そして全府的に広げていくことが重要ですが、そこで、局内の全ての事業はもちろん、本市のあらゆる施策においてデータに基づく分析を行い、全府的に政

策効果の可視化を行うべきと考えますが、副市長に伺います。

○佐藤副市長 データに基づきましてニーズを把握すること、また、ターゲットを設定すること、課題を抽出すること、また効果検証などを行うことについては大変効率的、効果的な施策展開の実現につながっていくものと考えております。データ活用を施策推進の基盤とすることで政策効果の見える化も進むとともに、施策の質も高められます。その成果を市民の皆様が実感できるように取り組んでいきたいと考えております。

○大山しょうじ委員 施策の立案から実行までデータが活用される行政運営へと深化していくことを期待しています。

次に、横浜を舞台としたeスポーツの展開について伺います。

にぎわいスポーツ文化局では令和5年度ににぎわい創出戦略部を設置し、eスポーツを所管しました。令和6年度は5つの事業に支援を行ったと伺っています。

そこで、令和6年度のeスポーツの取組の実績について伺います。

○守屋にぎわい創出戦略部長 大規模eスポーツイベントへの取組といたしまして、日本eスポーツアワードを誘致しまして横浜開催を実現させるとともに、市庁舎アトリウムを会場にしまして市民参加型の横浜eスポーツ大会を共催で開催してございます。また、地域コミュニティーの活性化の取組としまして、市庁舎の展示スペースや区民まつり等におきまして、市民の皆様にeスポーツを体験していただく機会の創出に努めています。

○大山しょうじ委員 これまで様々な取組を進めてきた中で課題も見えてきたと思います。今後はそれらをしっかりと検証し、次の展開へとつなげていくことが重要です。

そこで、eスポーツの取組の課題と今後の展開について伺います。

○市川担当理事 eスポーツは行政の取組としては全国的にもまだ新しい分野で、地域での理解がなかなか進んでいないといったような課題があると感じております。ただ、一方で市立みなと総合高校におきまして、来年度からは全国公立高校初のeスポーツの授業が始まるといったように、着実にその取組が進んでいるという面もございます。今後も一層理解促進に努めまして、eスポーツが幅広く活用されるように取り組んでいく必要があると考えております。

○大山しょうじ委員 本市のeスポーツの取組はこれまで大規模大会の開催の支援等がメインと思います。それはそれで引き続き頑張っていただきたいですが、今後さらなる活用に向けて次のステージに進んでほしいと思います。そうした観点から聞いていますが、横浜には横浜アリーナや横浜BUNTANをはじめ世界に誇れるアリーナ施設等が多く存在します。バロレントやストリートファイター、鉄拳等、都市を舞台とした人気タイトルの国際大会を誘致し、世界中から選手やeスポーツファンを呼び込むことで、まちの新たなにぎわいを生み出せるのではないかでしょうか。

そこで、大規模集客施設を利用し、国際的に人気のゲームタイトルの大会を誘致すべきと考えますが、局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 誰もが知る人気タイトルの国際大会は、国内のみな

らず多くの国と地域から多くのファンや関係者の来訪を見込むことができますので、これらの皆様に横浜の観光地などを回遊していただく絶好の機会になると考えております。横浜には大規模集客施設が数多くありますので、その活用も含めて国際競技団体など主催者等への働きかけを積極的に行ってまいります。

○大山しょうじ委員 また、これはeスポーツの大会ではありませんが、令和元年のポケモンGOフェスタ2019ヨコハマでは、多くの参加者が赤れんがパークや臨港パークなどを巡り、まち全体がにぎわいました。ARなどのデジタル技術を生かし同じような回遊効果を再び生み出すことができるとも思います。

そこで、AR等デジタル技術を駆使したまち回遊型のイベントを実施し、参加者をまち全体に回遊させ滞在時間を増やし、消費につなげる取組を実施すべきと考えますが、局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 ARなどのデジタル技術の活用は非常に有効と考えておりますし、これまでもガンダムやプリキュアとの連携企画の際に活用した実績がございます。こうした技術をさらに活用するとともに、対象エリアの拡大やゲーム要素を持たせることなどにより、これまで以上に来街者の滞在時間を延ばし消費につながるような取組を実現できるようIPホルダーなどと連携し取り組んでまいります。

○大山しょうじ委員 また、横浜は既に様々な映画やドラマをはじめアーティストのプロモーションビデオ等の舞台となっており、ファンはその撮影場所を巡ったりしています。このようにコンテンツの舞台が横浜となることは、多くの来街者を呼び込み市内経済を活性化させるという面で大きな意義があると考えます。そこで、そのコンテンツとしてゲームがあってもよいかとも思っています。スライドですけれども、(資料を表示)既に龍が如く7 光と闇の行方や18TRIPなど、この横浜をモチーフとしたゲームがあることは承知していますが、横浜の新たなにぎわい創出を見据え、横浜を舞台としたゲーム作品の開発を促すことも観光企画誘致の新しい手段となり得ます。

そこで、横浜を舞台としたゲームを開発してもらえるようゲーム会社等に働きかけるべきと考えますが、局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 業界関係者からも映画やアニメなどの映像をはじめグッズなど、ゲームがIP展開の起点になる例が増えていると伺っておりますし、ゲームには一定のポテンシャルがあると考えております。ゲームとの連携から発生するコンテンツがもたらす都市ブランドの向上や来街者の増加を見据え、機会を捉え、ゲーム会社やIPホルダーなどに働きかけてまいります。

○大山しょうじ委員 最後に、本市でeスポーツについてはにぎわいスポーツ文化局が所管となっていますが、例えば青葉区では高齢者の社会参加促進に向けたeスポーツの活用の取組が進んでおり、本年度も地域ケアプラザや図書館で体験会が企画されていると伺っています。eスポーツはにぎわい創出だけではなく医療、福祉、教育など様々な分野で活用の可能性があります。市全体で積極的にその力を施策に取り入れていくべきと考えます。

そこで、行政課題解決のツールとして市全体でeスポーツをもっと活用すべきと考えますが、副市長に伺います。

○佐藤副市長 eスポーツは国籍、性別、年齢、障害の有無等は問わず、地域におけるコミュニケーションの促進、また、委員からも御紹介いただきましたように福祉的な観点からの高齢者のフレイル予防など様々な場面で活用できると考えております。既に学校や地域においても活用されております。引き続きこういった活用事例の共有なども含めまして、広く共有した上で取り組んでいきたいと考えております。

○大山しようじ委員 他都市に先駆けたeスポーツの取組でこの横浜がeスポーツ先進都市と言われるようになることを期待いたします。

もう残り10秒しかありませんで、1項目残っておりますけれども、以上で質問を終了させていただきます。

ありがとうございました。

○横山勇太朗副委員長 次に、二井くみよ委員の質問を許します。（拍手）

○二井くみよ委員 国民民主党・無所属の会の二井です。今日はスポーツを中心に順次質問してまいります。よろしくお願いします。

初めに、横浜プールセンターの検討について伺います。

地元の磯子区にある横浜プールセンターは既に4年半以上休止していますが、今でも地域の関心は非常に高いです。8月からP C B除去工事が始まり何やら動きが敷地内で出てきたということで、今後はどうなるのかと最近特に聞かれるようになりました。

昨年度は調査が行われたと聞いていますが、まずは今年度の取組内容について伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 今年度につきましては、横浜プールセンターの解体に向けた準備といたしまして低濃度P C Bの除去工事を進めているところでございます。また、検討に向け与条件の整理や全国的なレジャーの動向調査に加えまして、昨年度に引き続き本牧市民プールの利用状況分析なども行う予定でございます。

○二井くみよ委員 横浜プールセンターは根岸駅から徒歩圏内にあります。東京ドームの約7割の広さということで、立地や規模の面から見ても大きな可能性を秘めています。こうした場所をどう生かすかは地域の未来を左右する重要テーマです。周辺には米軍根岸住宅地区がありますが、先日、横浜市立大学医学部や商業施設、住宅、観光拠点などといった土地利用の考え方が示されました。駅周辺のまちづくりに直結する重要な議論が並行して進む状況を踏まえながら、プールセンターの位置づけを検討すべきと考えます。

そこで、検討の今後の方向性について伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 検討に当たりましては、財政ビジョンなどを踏まえつつ、市民の皆様に喜ばれる施設となるよう今後も地域住民の皆様はもとより、広く市民や事業者の皆様の御意見も伺いながら丁寧に検討を進めていきたいと考えております。

ます。

○二井くみよ委員 ぜひ丁寧に検討をお願いします。地域の方はかなり待っていらっしゃいますので、早期にお示しいただければありがたいと思いました、要望します。

次に、地域のスポーツ環境と現役世代の運動不足解消について伺います。

スポーツには人が集まり、地域の中でつながりをつくるパワーがあると思っていました。本市では令和6年度地域コミュニティ活性化検討事業が実施されましたので、まずはこの事業の検討結果について伺います。

○守屋スポーツ振興部担当部長 スポーツを通じた地域の活性化や必要な連携の在り方などについて3つの区をモデルとして、区スポーツ協会やスポーツ推進委員など関係する皆様と意見交換を行いました。そこでは、地域のニーズを受け止め、つなぎ支えられるようなコーディネート機能が不足しているのではという認識に至っておりまます。この議論を踏まえ、その機能をスポーツセンターでどのように担えるのか現在検討しているところでございます。

○二井くみよ委員 今スポーツセンターの話を挙げられましたけれども、一例として私の地元の磯子区の杉田商店街というところでは、過去に地元出身のプロ野球選手を招いたイベントですとか商店街プロレスが開かれて大盛況でした。商店街という開かれた場所での開催により、スポーツ目的ではない買物客などの目にもとまっていましたし、一方でスポーツ観戦に来られた方が商店街でお買物をされるなどの相乗効果が得られていました。スポーツセンターなどの特定の施設だけではなくて、地域の多様な場でスポーツと地域ブランドを結びつけ、自然と暮らしの中に溶け込ませていくようなそうした戦略を展開することで相乗効果が得られると実感した次第です。

そこで、スポーツにアクセスしやすい環境づくりの取組実績について伺います。

○守屋スポーツ振興部担当部長 横浜赤レンガ倉庫を会場にしたYOKOHAMA URBAN SPORTS FESTIVALや、象の鼻パークでのモルック大会体験会の開催など、まち歩きの途中や観光や買物の合間に自然にスポーツに触れていただける機会の創出に取り組みました。

○二井くみよ委員 横浜市民スポーツ意識調査によると、次に移るのですけれども、働く世代や子育て世代のスポーツ実施率が低いという結果が出ています。運動不足は健康の悪化や生産性の低下を招きます。横浜市立大学研究チームは、心身の不調を抱えたまま働く、いわゆるプレゼンティーズムにより国内で年間7兆円超えの経済損失があると試算しています。これは65歳未満の精神疾患にかかる医療費約1兆円の7倍に相当します。現役世代の健康づくりの柱として、スポーツを明確に健康投資として位置づけていく必要があるのではないかと考えます。

そこで、現世代の運動不足解消に向けた取組実績について伺います。

○守屋スポーツ振興部担当部長 仕事や子育てで日頃から忙しく、スポーツ実施率が低い子育て世代に向けた取組では、気軽にスポーツを楽しむきっかけづくりのため、日常的に家族で訪れることが多い商業施設や市役所アトリウムなどの暮らしに身近な場所で託児サービスつきのヨガや体操などのスポーツ体験会を開催いたしました。

○二井くみよ委員 今アトリウム等での開催ということのお話だったのですけれども、

場所がどうしても限られる、全市的に見ると一部でというところもあるかと思いまして、運動の習慣化がなかなか現役世代の方というのは難しい方も多いのではないかと思っています。私自身もそういうところがあるのですけれども、無理なく運動を身近で取り入れてそれを継続できる、継続とか習慣化というのがポイントだと思いますので、私としては、ぜひ個々のイベントの実施が日常でのスポーツ実施率の向上につながったという成果が得られるような施策をもっと増やしていただく必要があるのではないかと考えています。

そこで、現役世代の運動不足の解消に向けた取組をより一層充実させるべきと考えますが、見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 これまで商業施設やフィットネスクラブなど様々な民間企業の皆様と連携しまして、気軽に取り組めるスポーツ体験事業を進めてまいりました。こうした取組は多忙な現役世代がスポーツに触れることのできる機会として効果的だと私も感じております。今後は協力してくださる企業や団体をさらに広げ、実施する内容や場所、回数を増やしていくことで現役世代がスポーツに触れる機会の充実、さらにはスポーツ実施率の向上につなげていきたいと考えております。

○二井くみよ委員 ぜひこうした成果を重要視していただきながら施策の充実を要望して、続いて、スポーツ施策と健康づくりについて伺ってまいります。

健康寿命の延伸は、運動のみならず栄養や睡眠、社会参加など生活習慣全体を見据えた視点が欠かせません。本市のスポーツ施策が市民の健康づくりにもたらす効果が気になります。

そこで、健康づくり全体でのスポーツ施策の位置づけについて伺います。

○守屋スポーツ振興部担当部長 スポーツが生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠であるということは、スポーツ基本法の前文にも規定されているものです。横浜市におけるスポーツ推進施策の中心である横浜市スポーツ推進計画の中では、生活習慣病の予防を中心とした総合的な健康づくりの指針である健康横浜21などの各計画と連携しまして取組を推進していくということで位置づけてございます。

○二井くみよ委員 例えば神奈川県は未病改善を掲げ、食、運動、社会参加の三本柱で進めています。運動単体ではなく未病改善の一要素と捉え、今後はスポーツ、金融、医療など他分野を巻き込んだ未病社会システムの構築を目指しているとのことです。参考にすべき点が多いと思って注目をしています。

そこで、本市も運動習慣だけでなく、生活全般を含めた未病改善の観点からスポーツ政策を総合的に展開すべきと考えますが、見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 横浜市スポーツ推進計画ではスポーツを通じた健康増進のほか、共生社会の実現やスポーツによるにぎわいづくりを目標に掲げております。特にスポーツを通じた健康増進に向けた具体的な取組の中には、生活習慣の改善や食育などに関係する事業も盛り込んでおりまして、引き続き健康福祉局、教育委員会などの関係局と連携しまして目標達成に向けて取り組んでいきたいと考えております。

す。

○二井くみよ委員 ゼひお願ひいたします。

続いて、データに基づくスポーツ施策について伺います。

スライドを御覧ください。（資料を表示）これは首藤神奈川副知事の講演資料になります。未病コンセプトの要点が、未病状態や疾病リスクを数値化して見える化するということです。これは本市のデータ経営の徹底とも通じます。例えば医療費や健康診断のデータを生かし運動を促すサービスをプッシュ型で展開するなど、市民が運動量が増えたとか健康状態が改善されたといった成果を実感できるよう局連携の機会を増やし、これから時代、科学的な知見に基づく施策にも取り組んでほしいです。

そこで、データに基づきスポーツ施策を推進すべきと考えますが、見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 スポーツ庁が行いましたスポーツが健康にもたらす効果等のエビデンスに関する調査研究では、男女ともに身体活動が生活習慣病の予防になり寿命の延伸に貢献するなど、スポーツが人々の健康や生活に多様な効果をもたらすとされております。本市が実施している横浜市民スポーツ意識調査のほか、スポーツ庁や民間事業者が実施している調査結果などのデータも活用しながらスポーツ施策の推進に取り組んでいきたいと考えております。

○二井くみよ委員 これからさらにデータサイエンス、また、データ経営の考え方をより一層スポーツ施策にぜひ取り入れていただくことを要望して、最後に、スポーツのまちとしてのブランド力向上について伺ってまいります。

ブランド総合研究所が実施した2024年の地域ブランド調査では、鈴鹿市や磐田市がスポーツのまちランキングで上位でした。横浜市は上位のほうには入っていなかったみたいです。一方で、本市は市町村の魅力度ランキングでは4位に入っています。本市が誇る豊富なスポーツ資源を生かしてもっとスポーツイメージを高めることで、にぎわいや観光、文化との相乗効果をさらに広げていけるのではないかでしょうか。

そこで、スポーツのまちとしての認知向上に取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 引き続き、子どもたちをはじめとした市民の皆様が気軽にスポーツに触れられる取組、横浜マラソン、世界トライアスロン横浜大会の魅力の一層の向上、日本カーリング選手権などの大規模スポーツイベントの誘致などに取り組みまして、スポーツのまちとして認知度を高めていきたいと考えております。横浜にはスポーツだけでなく、音楽イベントや夜景など多くの魅力的なコンテンツもございます。こうした魅力とスポーツが持つ魅力を連動させながら、まち全体の魅力向上にもより一層取り組んでいきたいと考えております。

○二井くみよ委員 ありがとうございます。ゼひお願ひいたします。運動は生活全般に思わぬよい効果をもたらすと最近感じています。実は私自身、半年前から筋トレをしていまして、睡眠とか栄養とかメンタル面で、最初は減量が目的だったのですけれども、そちらの副次的な効果のほうに改善効果を感じています。こういう実感をもっと多くの市民感じてもらいたい、こうした横浜に目指したいと最近思うようになりました。

た。にぎわい、文化、そして、スポーツのまちといえば横浜だと思っていただけるような施策の展開を強く期待して、質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○横山勇太朗副委員長 次に、白井正子委員の質問を許します。

○白井正子委員 日本共産党を代表して質問します。よろしくお願ひします。

まず、中区にある本牧市民プールについてです。

2023年の夏にリニューアルオープンして以降、来場者数が30万人を超えたと聞いております。PFI事業で整備をされて、民間事業者による指定管理で運営されております。今年の夏場の暑さですが、2024年度に平均気温が統計以降過去最高記録して、屋外の活動では熱中症予防の特別な注意喚起がされました。スライドを御覧いただきます。（資料を表示）場内マップですけれども、広々としていて常設の日よけというものはありませんから日陰が全くありません。2024年度は日よけテントスペースの設置状況はどうだったのかを伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 令和6年度につきましては、ガーデンチェアを備えた有料テントを20枠設置させていただいたほか、有料テントの5枠相当分の無料テントを設置しておりました。

○白井正子委員 テントを設置して日よけがつくられたものです。今年度は無料の日よけのテントスペースなくしたと聞きましたけれども、なくした理由はどういうことなのかを伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 昨年度までは、今御答弁申し上げたとおり無料のテントを一部設置しておりましたけれども、営業開始直後に利用者の方がそのスペースに駆け込んでいくとか、またはそこの場所を取り合うという状況が生じるなど、利用者の安全面や利用者間のトラブルの懸念が生じていたと聞いております。また、日よけ用に簡易テント、ぱっと使えるようなテント自体もお持ち込みを認めておりまして、ただ混雑時になりますと簡易テントの設置スペースが確保しにくい状況ということも生じていたと。こういった状況を踏まえまして、今年度は無料テントの設置を見送ることにしたという報告を受けております。

○白井正子委員 リニューアルオープンをした2023年度に日陰を求める声を聞きまして、私はプールを訪問しまして日よけテントスペースの設置を求めてきました。2023年度の途中からこの日よけテントスペースが設置をされまして、無料で使えるスペースが2023年度と2024年度にはあったのですけれども、今年度はなくしてしまったというのは本当に残念です。一方で、リニューアルオープン以降、ホームページで有料の日よけテントスペースがあることが記載されておりました。先ほどもお話が出ていたのですけれども有料の日よけテントスペース、1日で3000円かかるということで、リニューアルオープン以降、有料の日よけテントスペースの設置の有無、2024年度のことは伺ったのですけれども、オープン以降の設置の有無はどうなっていたのかを伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 本牧市民プールは令和5年7月にリニューアルオープンさせていただいておりまして、有料テントにつきましてはその年の途中、8月の中旬から継続的に設置させていただいております。

○白井正子委員 無料のスペースがなくなつて有料スペースは3000円の負担を求められると。入場料というのは大人が1400円、中学生が700円、子どもが400円。それに加えて、日陰確保にこんな高額では公共施設としての設置目的から外れた運営と言わざるを得ません。暑さ対策の観点から無料の日よけテントスペースを設置すべきと考えます。見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 暑さ対策の観点から日よけ機能の必要性は私も認識しております。一方、これまでの運用実績を踏まえまして、利用者の安全性、円滑な運営のために指定管理者の判断として今年度は無料テントの設置を見送ったと報告を受けております。日よけ機能のことに限らず、来年度の営業に向けては今年度の運営状況や利用者の皆様の声なども踏まえながら、利用者の皆様にとってよりよい運営ができるよう引き続き指定管理者と協議をしていきたいと思っております。

○白井正子委員 プールサイドに広く日よけをつける方法は考えられますし、安全対策もぜひ工夫をしていただければと思いますので、設置していただくようよろしくお願ひいたします。

次に、磯子区にある横浜プールセンターについてです。

老朽化による大量の漏水のためということで、2021年度以降運営が休止されております。横浜プールセンターの再整備の検討については、本牧市民プールの利用状況の分析を行うとされておりましたけれども、分析結果はどうだったのかを伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 昨年8月に実施しました利用者アンケート結果のうち、利用者属性につきまして約8割の方がお子様を含めた家族連れでお越し頂いています。居住地ですが、再整備前は中区、磯子区といった近隣住民の方が中心でしたが、再整備後は近隣住民は約3割、その他の市域、ほかの区からが約5割、残り2割は市外からと広い範囲からお越し頂くようになっております。御利用いただいた半数の方は複数回御利用いただいているという御回答をいただいており、全体の8割の方に大変満足、もしくは満足というような御回答もいただいているところでございます。

○白井正子委員 本牧市民プールが遠くからの利用となっているということですけれども、これをもって横浜プールセンターの再整備を判断するのではなくて、横浜プールセンターが設置された経緯を踏まえる必要があると思います。埋立てにより海水浴ができる浜を奪われた地域の子どもたちに泳げる施設をということで用意したということですから、地域の子どもたち、住民が利用できる施設として再開するんだという考え方で再整備を進めていただか必要があります。

見解を伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 平成27年度のプール及び野外活動施設等の見直しに係る方針では、横浜プールセンターにつきまして設置の経緯に配慮し存続、再整備の

検討を行うという方向性が示されています。検討に当たりましては財政ビジョン等を踏まえつつ、市民の皆様に喜ばれる施設となるよう、今後も地域住民はもとより広く市民や事業者の皆様の御意見も伺いながら丁寧に検討を進めていきたいと考えています。

○白井正子委員 次に、若者に焦点を当てたスポーツ文化の推進について伺います。

第3期スポーツ推進計画では、公共スポーツ施設が人口1万人当たり20の政令市で16位と少ないことを課題としています。令和6年度横浜市民スポーツ意識調査が行われておりますが、若者の意識に何か傾向が見られるのか、何かつかんでおられるのでしょうか伺います。

○守屋スポーツ振興部担当部長 若年層の中心世代である20歳代は、運動、スポーツをすることが好きの回答の割合が他の年代に比べて高い傾向にありました。また、この1年間に運動、スポーツを行った場所としては、スポーツセンターなどの公共スポーツ施設と学校体育施設の回答の割合が他の年代に比べて高い傾向がございました。

○白井正子委員 スポーツ推進計画では、性別や年代の特徴を踏まえてスポーツ実施を促す取組が必要として、女性、子ども、子育て世代、高齢者に焦点を当てた取組があります。若者に焦点を当てたものとしては、先ほどからも出でおりますが、eスポーツ、大規模大会の支援でぎわいを創出するというのがあります。他都市の例ですけれども、公共スポーツ施設が人口1万人当たり本市と同様に少ない川崎では先日カワサキ文化公園がオープンして、屋外のバスケットボール、室内のダンススタジオなど無料で使用ができます。若者文化の発信によるまちづくりに向けた環境整備等に関する基本方針に基づいて、民間事業者と連携したアーバンスポーツの拠点となる施設としております。

本市は、20代はスポーツすることが好きと把握をしているわけですから、若者に焦点を当てたスポーツの推進に向けてニーズ調査に踏み出すべきと考えますが、どうでしょうか。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 令和6年度の横浜市民スポーツ意識調査では、20歳代がこの1年間に行ったスポーツの上位はウォーキングや散歩、トレーニング、ランニングでございました。また、今後やりたいスポーツの上位はランニングや散歩、ヨガ、ピラティスとなっております。アンケート項目を精査するなど、引き続き若者世代も含めた市民のニーズを丁寧に把握してまいります。

○白井正子委員 こども青少年局とも連携して、若者の居場所の一つとしてアーバンスポーツの推進を図ることが必要と考えます。副市長に伺います。

○佐藤副市長 横浜市ではこれまでスケートボードやブレイキン、ダブルダッチなどアーバンスポーツの体験機会を提供しております。引き続き、民間団体等と連携しながら若者世代も含めた市民の皆様がアーバンスポーツに触れる機会確保に努めていきたいと考えております。

○横山勇太朗副委員長 質問者がまだ残っておりますが、この際10分間の休憩をいたし

ます。

午後 3 時14分休憩

午後 3 時26分再開

○横山勇太朗副委員長 休憩前に引き続き決算第二特別委員会を開きます。

○横山勇太朗副委員長 それでは、質問を続行いたします。

青木亮祐委員の質問を許します。 (拍手)

○青木亮祐委員 自由民主党の青木亮祐です。どうぞよろしくお願ひいたします。

私は、ちょうど 2 年前の令和 5 年の決算特別委員会で、その年に新設をされましたにぎわいスポーツ文化局に質問させていただきました。当時は 5 月にコロナが二類から五類へと変更され、ウイズコロナでしっかりと経済を回していくよう、よし、これから人の往来が戻ってくるぞといったフェーズでありましたから、早めに早めに横浜市も積極的に観光政策に力を入れていくべきだ。しかも、訪れていただくだけでなく横浜に宿泊し、滞在、回遊していただけるような戦略を組立てていくべきだとの思いで局と質問をさせていただきました。そこから 2 年がたったわけですが、大分この 2 年、短い間なのですけれども、状況が変化しているのではないかと思います。どのような変化があったのか、これからどのような観光政策に取り組むべきなのか、そういう視点で再び宿泊、滞在、回遊をテーマに質問をさせていただきたいと思います。

まず初めに、市内観光客の状況について伺いたいと思いますが、とにかく特筆すべきはやはりインバウンドです。日本の円安等の影響で多くの外国人の皆様に訪日していただいている、これは実は我が国が定めている目標を大きく上回る結果になっていることです。スライドを御覧ください。 (資料を表示) 先ほど森委員や大山委員からもありましたけれども、本市においても令和 6 年の観光入込客数及び観光消費額はともに過去最高を記録しました。インバウンドが増えているとはいえ、実は国内観光客数はコロナ前に戻っていないという状況を加味すると、これは評価できる数字ではないかと思います。

そこでまず、観光入込客数と観光消費額が過去最高となったことへの所感について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 宿泊客数の増加と消費単価の大幅な上昇によりまして、観光消費額は前年比で約 900 億円の増加となりました。これは観光に携わる事業者の皆様の御尽力と、大規模イベントと連携した回遊促進策など、にぎわい、観光施策を積み重ねてきたことの現れと捉えております。今後もさらなるインバウンドの獲得や日帰り宿泊の消費単価向上に向けた取組を推進していかなければならないと考えております。

○青木亮祐委員 ただ、実は過去最高と記録したのは本市だけではございません。国をはじめいろいろな観光地で過去最高というワードをよく耳にします。この数字をちょっと覚えておいて、次のスライドを御覧ください。これは東京の調査結果です。

上の赤囲みの中、観光入込客数、一見すると5000万人に見えますが、実は5億人でございます。そして、下のほうの観光消費額も9400億円かと思いまや9兆円を大きく超えております。このように東京都との間には実は大きな差が存在していますけれども、これは裏を返せば横浜市にはまだまだ伸びしろがあるし、取り組むべき課題も多いのではと感じています。

そこで、本市の観光の現状への課題認識について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 立ち寄りか所数が少なく日帰り客が多いという横浜の観光の構造を変えることが必要だと考えています。大規模イベントと連携しました回遊促進策の強化、夜間、早朝のコンテンツ充実、観光資源を面的につないだストーリー性を持った発信などにより、これまで以上に滞在時間を延ばさなければなりません。あわせて、国際会議の誘致などによる観光都市としての国際的認知度の向上に取り組み、観光客数、観光消費額のさらなる増加につなげていく必要があると考えております。

○青木亮祐委員 先日、ある政令指定都市の議員の方とお話をした際に、横浜は好きだから東京に行ったついでに必ず立ち寄るとおっしゃっていました。出ました。これが一番分かりやすい横浜の課題だと感じました。横浜は東京のついでに寄るまちとして捉えられがちです。ですから、横浜が目的地として国内外から選ばれるため、行政の積極的なリーダーシップが求められると考えます。

そこで、横浜の観光をさらに発展させていくことへの決意について佐藤副市長に伺います。

○佐藤副市長 ただいま委員から御指摘いただいたように、横浜がついでにということにならないようにしっかりと取り組んでいかなければいけないと考えております。観光は本市における重要な産業の一つでありますし、地域経済を活性化させまして、市民が世界に誇れるまちづくりにつながるものだと考えております。今後、水際線や和の観光資源三溪園など横浜ならではの魅力をさらに磨き上げていこうと考えております。また、M I C E 誘致、地域と連携した観光まちづくりなど重層的な施策の推進に、DMOであります横浜市観光協会をはじめ様々な関連する団体と取り組みまして、国内外にきちんと発信していくことで、世界から選ばれる国際観光都市を目指していきたいと考えております。

○青木亮祐委員 今後の取組の強化を期待いたしまして、各論の質問に入りたいと思います。

まずは、市内宿泊促進について伺います。

コロナ禍前から比較し、ここ数年で市内には新しいホテルが幾つも立ち、2019年から比較して約4000室のキャパシティーが増え、現在は2万2000室となっています。一方で、先ほども言ったとおり、令和6年は過去最高の観客観光入込客数となっていますけれども、宿泊数はそのうち500万人強、市内全体で2万2000室あることを考えれば、単純に考えてもまだまだ宿泊者数を増やせる余地があることが分かります。

そこでまず、市内ホテルの稼働率とインバウンドの宿泊の現状について担当理事に

伺います。

○市川担当理事 市内ホテルの稼働率は2024年の平均で81.6%となっております。コロナ禍前の水準に迫りつつあるような状況です。ホテルの皆様からは、音楽施設の集積やイベントの充実などによりまして土日は満室の状況もありますけれども、やはり平日の稼働を伸ばしたいという声を多くいただいております。また、宿泊者数に占めるインバウンドの比率は全然東京には及んでおりません。ですので、消費額が高く連泊が見込めるインバウンドの取り込みは今後も注力していくべき課題だと思っております。

○青木亮祐委員 まだまだ平日の宿泊を伸ばしていく余地がありますし、そのためにはリピーターや高所得者層、高い消費力が見込めるインバウンドの取組にさらに注力する必要があると思います。また、観光で訪れる方に横浜で宿泊してもらうためには、民間事業者の知恵をお借りしながらお互いに協力し進めることも必要だと考えます。そこで、民間と連携した具体的な宿泊促進の取組について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 個人陸個人旅行者の多くが民間のオンライン旅行会社であるOTAを利用しておられますので、OTAと連携したキャンペーンが非常に効果を上げてきております。また、旅行情報をSNSなどから得る旅行者も増えていますので、インフルエンサーの活用も有効だと考えております。羽田空港から近く、関東圏での行動拠点となり得る利便性のPRやMICEのアフターコンベンションの充実など様々な手法を試しながら、より効果的なプロモーションを展開していきたいと考えております。

○青木亮祐委員 これまで東京を訪れる観光客を横浜に呼び込み、さらに横浜での宿泊を増やしていくことが大切だと繰り返し申し上げてまいりました。それを実現するためには、横浜ならではの魅力や立地的な利便性を観光客にうまく伝える企画力が重要であることを申し上げ、次の質問に移ります。

次に、MICE開催に伴う市内宿泊促進について質問します。

2年前当時はコロナにおける移動制限が緩和され、ようやく人の往来が戻りつつあった段階であり、MICEの現地参加をまずは促していくという状況でした。そういう中で、私から公共空間を活用してより大胆でインパクトのある滞在促進策を推進すべきと提案させていただきました。

スライドを御覧ください。（資料を表示）上段2枚の写真は、令和6年度で実証実験された三溪園における特別パーティープランの様子で、国際会議をきっかけに横浜に訪れるインバウンドグループをターゲットにした食事と芸子をセットにしたプログラムです。また、下段は、左側になりますけれども、リニューアルオープンした横浜美術館のグランドギャラリーを活用したパーティー、そして右側は横浜市中央卸売場におけるマグロのセリ見学のモニターツアーの様子になります。こうしてMICEをきっかけに横浜を訪れた方々がより多くの時間をこの横浜で過ごしたいと思ってもらうためには、横浜の魅力を堪能できる特別な体験を用意、提供することが不可欠ですし、それを宿泊促進策の充実につなげていただきたいと思います。

一方で、コロナ禍を機に私たちの生活のありようが大きく変わったように感じます。コロナ禍では飲食店は時短営業や休業を余儀なくされましたし、それに伴い私たち消費者も外食の機会が極端に減りました。制限はもちろん現在はなくなりましたけれども、早く帰るようになった人が多いと感じますし、私自身もお酒の付き合い方が変わったなという実感を持っています。こういった一人一人の行動の変化は簡単に元に戻せるものではなく、同じことがMICE参加者にも言えるのではないですか。

そこでまず、最近のMICE参加者の特徴について観光MICE振興部担当部長に伺います。

○正木観光MICE振興担当部長　日本人参加者については特にコロナ禍前後で傾向が変わってきており、令和6年度に実施したアンケートでは、国内会議や恐竜展などのイベントでは宿泊の割合が大きく減少していることが分かりました。一方で、国際会議では日本人参加者でも約3分の2の方が宿泊されており、その割合はコロナ禍前と比べると増加しています。

○青木亮祐委員　言ってみれば、会議終わったら帰ってしまうのです。ですから、やはり海外にしっかり目を向けていかなければいけないということ、本年8月にはTICAD9がパシフィコ横浜で開催されました。この会議はアフリカ各国の代表団だけでなく、アフリカに関わる幅広い関係者も参加しており多くの方が横浜を訪りました。こうした政府が主導する会議、民間企業や学術機関、国際機関が主催する国際会議は会期が長く、宿泊を伴う海外からの参加者が数多く横浜を訪れます。今年度に入っても大規模な国際会議が開催される日はパシフィコ横浜の周辺が多くの参加者でにぎわっていますし、多くの方は周辺のホテルに宿泊しているものと思います。

そこで、さらなる宿泊促進に向け、国際会議の誘致を加速していくべきと考えますが、見解を局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長　今年の4月には外国人参加者が4500人を超える国際会議が6日間にわたって開催され、主催者から延べ3万5000泊につながったと報告を受けております。委員のおっしゃるとおり、国際会議を誘致することは宿泊の延べ泊数の増加に直結します大変重要な取組であると認識しております。市内事業者の皆様の協力を得ながら、横浜の魅力を高め、横浜市観光協会やパシフィコ横浜と一体となって国際会議の誘致を加速していきたいと考えております。

○青木亮祐委員　ぜひ国際会議の誘致しっかりと取り組んでいただきまして、MICE開催で期待される市内宿泊の促進にもセットで取り組んでいただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、大規模音楽イベント開催に伴う市内回遊の促進について伺います。

横浜の都心臨海部には令和2年以降、大小多ジャンルの音楽を楽しめる音楽施設が建ち並び、歩ける範囲にこれだけの音楽施設が集積した都市は世界的に見ても珍しいとのことです。それを踏まえて、私は2年前も横浜でしか実現できないような新たな都市型音楽フェスを実施すべきとの考えを述べました。スライドを御覧ください。

(資料を表示) 画面で御覧いただいているのは、この4月に開催をされましたCENTRAL MUSIC & ENTERTAINMENT FESTIVAL 2025の様子です。YOASOBIや乃木坂46、Creepy Nuts等、今をときめくアーティストが出演したことでも話題を集めました。

次のスライドです。何より特筆すべきはKアリーナ横浜、赤レンガパーク特設会場、らKT Z e p p Y o k o h a m a、そして臨港パークの4会場で同時開催されたことであり、まさに私が2年前に述べた横浜らしい都市型音楽フェスといったイメージです。次のLive! 横浜はどんなことをやられるか、まだちょっと概要は見えていませんけれども、ぜひこういったものとうまくコラボレーションできたらもっと人が来るのかなと思うのですけれども。

さて、横浜市は8万人の来場を記録したこのフェスと連携し、来街者の回遊促進のための取組を実施したと伺っていますが、その具体的な取組について、にぎわい創出戦略部長に伺います。

○守屋にぎわい創出戦略部長 人通りの多い桜木町駅前にイベントの象徴となる黄色いコンテナのフォトスポットの設置をしたほか、オリジナルステッカーキャンペーンや大観覧車であるコスモクロック21の特別演出などの回遊促進策に取り組みました。また、3つの有料会場の中央に位置する臨港パークを無料会場としまして、ライブビューイングですとかアーティストによるトークイベント、アート展示、ワークショップ等を開催しまして、会場間の周遊に貢献したと考えてございます。

○青木亮祐委員 ところで、こうした取組を実施する際、回遊させる対象、つまりライブ等大規模音楽イベントの来場者の特性、傾向を押さえておく必要があると考えます。その分析はできているのでしょうか。

そこで、大規模音楽イベントの来場者の傾向についても部長に伺います。

○守屋にぎわい創出戦略部長 複数の大規模コンサートにおきまして現地への聞き取りによる来場者アンケートを実施してございまして、その集計結果を見ますと、来場者の約90%が市外からの来場となってございまして、また、そのうち約半数が東京、神奈川、埼玉、千葉の一都三県外からの来場となっておりました。また、全体の来場者のうち約30%が市内に宿泊すると回答してございます。

○青木亮祐委員 これまで局が様々な大規模音楽イベントと連携した回遊促進の取組を実施したと聞いていますが、こうした取組は、いわゆる推し活の消費行動に訴えるところも大きいと思います。国内で3.5兆円とも言われる推し活市場はさらに拡大を続けていると研究機関が発表しているということです。こうしたトレンドは、敏感なファンの行動を促していくためには、推しに対する戦略が大事です。

そして、それによって来街者の滞在時間をさらに延ばす取組を常に考えておくことが必要だと思いますが、担当理事の見解を伺います。

○市川担当理事 これまでの取組から、複数の回遊施策を同時にかつ広域に展開することが来街者の滞在時間を延長することに効果的でした。このことから、例えばフォトスポットエリアの広域化やホテルなどと連携したコラボ商品の造成、キャンペーン期間の延長など来場者が複数日横浜に滞在しないと回り切れないような質的にも量的に

も充実した施策を展開させていくと必要があると考えております。

○青木亮祐委員 来街者の滞在時間の延長は食事や宿泊等市内商品に直結します。ファンを飽きさせないために常に新しい企画の取組に期待し、次の質問に移ります。

次に、大規模スポーツイベントの開催に伴う市内回遊の促進について伺います。

2年前も滞在促進をテーマに横浜の2大スポーツイベントである世界トライアスロン横浜大会と横浜マラソンについて質問しました。遠方からの参加者を増やし、滞在を促し、地域や経済の活性化を図りたいとの思いで一都三県以外からの参加者や参加者の滞在や回遊を促すための方向性等について質問し、答弁をいただきました。それから2年が経過し、各大会で開催を重ねてまいりましたが、それぞれの大会についての実績を確認したいと思います。

まず、直近の世界トライアスロン大会横浜大会における一都三県以外からの参加者数と参加者への回遊促進の取組についてスポーツ振興部担当部長に伺います。

○直井スポーツ振興部担当部長 今年開催しました2025大会では一都三県以外からの参加者数は329人で、全体の19.3%、過去大会からの大きな変動は見られませんでした。回遊促進策としまして象の鼻パークでハマトラF E Sを開催し参加賞の受取場所とともに、キッチンカー等で利用可能なクーポンを参加者に配布するなど会場周辺での飲食、交流を促進いたしました。また、IPコンテンツやトップスポーツチームと連携し、子ども向けコンテンツを展開するなど幅広い来場者が楽しめるようにいたしました。

○青木亮祐委員 続いて、横浜マラソンについても確認したいと思いますけれども、一都三県以外からの参加者数と参加者への回遊促進の取組について部長に伺います。

○直井スポーツ振興部担当部長 昨年の2024大会では一都三県以外からの参加者数は3401人で全体の12.2%、過去大会から割合に大きな変動はございませんが、人数としては2023大会と比較すると約790人増加いたしました。回遊促進策としまして、ゼッケンの提示で入浴施設の割引サービスなどが受けられる仕組みの導入やデジタルスタンプラリーなどを実施いたしました。2025大会では鉄道事業者と連携し、多くの店舗で割引等のサービスが受けられる企画切符を販売するなど、さらなる回遊促進を図ってまいります。

○青木亮祐委員 各大会が参加者に対してそれぞれ滞在回遊につながる取組を進めていることは分かるのですけれども、この部分においては2年前とそんなに大幅な変化はなさそうなイメージですので、今後の伸びしろは大きく期待はできないのかと感じます。しかし、こういった大会は、大会参加者だけではなく観戦者も数多く訪れ、まさに大きなにぎわいをもたらす可能性を秘めているのではないでしょうか。現在、各大会でも40万人くらいの観戦者がいらっしゃるそうですから、観戦者の滞在、回遊についても大変大事な視点であると考えます。

そこで、世界トライアスロン横浜大会と横浜マラソンを通じたまちのにぎわい創出に向けた考え方について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 両大会では、参加者、そして委員の言われる観戦

者、さらには、する、見る、支えるの支えるの視点で、ボランティアや協賛企業など多くの方々に大会に関わって参加していただいております。大会前後の市内での観光、飲食、宿泊につながりますよう効果的な観光情報の発信や魅力的な宿泊プランづくりなどに取り組みまして、大会に関わる全ての方たちが横浜のまちを楽しみ尽くしていただきまして、にぎわい創出と地域経済の活性化につなげていきたいと取り組んでいきたいと思います。

○青木亮祐委員 観戦者の回遊という視点もしっかりと加えた今後の取組に期待します。

さて、2大スポーツイベントについて聞いてまいりましたが、こうした大規模スポーツイベントを横浜に呼び込むことは、まちのにぎわいの創出にとって非常に重要な取組だと考えます。スライドを御覧ください。（資料を表示）新たな大規模スポーツイベントでいえば、先日の総合審査でも我が党の長谷川琢磨委員から紹介がありましたけれども、今年2月、日本カーリング選手権大会を誘致開催したことは記憶に新しいところです。首都圏初、さらにカーリング専用でないアリーナ施設での開催も初めてということで話題となりチケットは完売、高い関心を集め、多くの観客が横浜を訪れたと聞きました。

そこで、日本カーリング選手権における観戦者への回遊促進の取組について、スポーツ振興部長に伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 日本カーリング選手権大会横浜2025では、ちょうど「地球の歩き方 横浜市」が発行されたこともあり、発行元である学研と連携しまして、「カーリングの歩き方」を作成配布しました。カーリングの歩き方はカーリングのルールや楽しみ方などの解説とともに、横浜の見どころやグルメマップなどを掲載したガイドブックであります。観戦者はもちろん、市内施設や地下鉄主要駅でも配布するなど会場周辺への回遊促進に取り組ませていただきました。

○青木亮祐委員 日本カーリング選手権大会は来年6月に2026年の大会が開催されると聞いていますので、引き続き取組を進めていただきたいと思います。

次のスライドです。また、直近でいえば先月、日本初開催となる卓球の国際大会、WT Tチャンピオンズ横浜2025を誘致開催し、国内外から多くの観客が訪れたと伺っています。この大会は特に中国を中心に国外からの観客が大変多かったと聞いており、インバウンドによる経済効果も期待できたと思います。

そこで、WT Tチャンピオンズ横浜2025における海外観戦者への回遊促進の取組についても部長に伺います。

○熊坂スポーツ振興部長 WT Tチャンピオンズ横浜2025は、海外からの観戦者が多いとの事前情報があったことから、多言語で表記した横浜の観光情報サイトを大会公式ページから閲覧できるようにリンクを貼らせていただきました。また、大会期間中も横浜BUNTAI内に通訳ボランティアによる臨時観光案内所を設置、観戦客に横浜の観光名所を案内するなど、海外から訪れた多くの皆様に横浜のまちを楽しんでいただけるよう情報発信させていただきました。

○青木亮祐委員 それぞれの大会特性に応じた取組を進めていただきたいと思います。本市には昨年4月に開館した横浜BUNTAIをはじめ、日産スタジアム横浜アリーナなど市内にはすばらしい会場が数多くあるとともに、みなとみらいエリアなどには多くの観客や関係者が滞在できる宿泊施設も整っております。既存の大会はもちろんのこと、新たな大規模スポーツイベントを横浜に呼び込むことにより多くの方が横浜を訪れる契機としてもらいたいと考えています。

そこで、さらに大規模スポーツイベントの積極的な誘致を進めていくべきと考えますが、見解を局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 今年度は横浜BUNTAIでのWTTチャンピオンズ開催に加えまして、アジアペテラン卓球選手権を新たに誘致、横浜武道館で現在開催中でございます。本大会はアジア各国から約1200人の選手が参加していることから、観光協会と連携しまして回遊促進にも取り組んでいます。さらに、横浜初となりますSVリーグファイナルも、男女とも来春の開催が決定しております。今後も大規模スポーツイベントの積極的な誘致とともに、市内観光や地域経済の活性化につながる取組を進めてまいります。

○青木亮祐委員 大規模スポーツイベントでは、選手はもちろん観客も長期滞在する傾向にあり、試合の観戦以外でも市内の観光や飲食の消費拡大など、地域経済に与える効果は大きいと考えます。引き続き、大規模スポーツイベント誘致に合わせて観客等の回遊促進に取り組んでいただくことをお願いして、次の質問に移ります。

最後に、GREEN×EXPO 2027に伴う市内宿泊促進について伺います。

開催まで1年半後に迫るGREEN×EXPO 2027では国内外から1000万人を超える来場者が見込まれています。またとないこの機会に来場いただいた方々をそのまま帰さず、都心臨海部に立ち寄っていただき宿泊していただき、さらに翌日もまた楽しんでいただくことが極めて重要です。しかし、相鉄、JR、相鉄東急の直通線により瀬谷や三ツ境からは電車一本で東京までつながり、車でも東名高速道路を利用すれば臨海部に寄ることはなく帰ることができてしまいます。ですから、あえて臨海部に立ち寄っていただくためには戦略的な仕掛けが必要であると考えます。

そこでまず、来場者を市内での宿泊につなげる方策について局長に伺います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 大阪でも実施されましたJRデスティネーションキャンペーンによりまして市内宿泊を伴うツアーの造成を進めると同時に、夜の花火、イルミネーション、そして朝の気球体験やクルーズ、三溪園など多彩な観光資源を地域の皆様とともに磨き上げ、臨海部の魅力を高めていかなければいけないと考えています。これらをOTAやSNSなどを活用し、GREEN×EXPO 2027とは別の横浜ならではの魅力として国内外に発信することで、GREEN×EXPO 2027をきっかけに横浜に訪れ泊まりたくなるプロモーションを実施していきたいと考えております。

○青木亮祐委員 私は、宿泊につなげていくためにはソフト面での観光コンテンツの充実が喫緊に取り組むべき課題だと考えます。例えばGREEN×EXPO 2027関連のそこでしか手に入らない限定グッズとかグルメ、そこでしかできない体験などのそこでしか手

に入らない限定グッズとかグルメ、そこでしかできない体験などを提供することによって、GREEN×EXPO 2027会場と臨海部の両方を訪れたいという気持ちにさせることができます。しかし、開催まで1年半となった今、どこまで準備できるのかを考えると、かなり時間がないとも感じています。限られた時間の中で実効性のある施策を進めていくためには、全庁的な協力の下、市内の様々な関係者を巻き込んで強力に進めていく必要があります。

そこで最後に、来場者の宿泊促進にオール横浜で取り組む意気込みを佐藤副市長に伺います。

○佐藤副市長 来場者のさらなる観光促進、委員から今御紹介いただきました臨海部への宿泊促進や、あるいは回遊性の向上は横浜市にとって現在最も重要な課題の一つと考えております。地域の方々や地元企業、さらには横浜商工会議所、GREEN×EXPO協会、横浜市観光協会など様々な関係者と強く連携いたしまして、GREEN×EXPO 2027会場と臨海部が一体となった魅力づくり、またプロモーション、また委員からいただきましたグッズの販売、そういうことを展開するなど横浜のまち全体が盛り上がり、市内経済の活性化につながるように取り組んでいきたいと考えております。

○青木亮祐委員 ゼひスピード感を持って強力に進めていただきたいと思いますし、GREEN×EXPO 2027が終わっても、その後どのようにぎわいの施設ができるか分からぬですけれども、そういうものができたときもやはり臨海部に立ち寄っていただけるような仕掛けというのを事前からしっかりと計画で練りに練って取り組んでいただかないと、多分こちらのほうに泊まりに来てくれないのではないかと思いますので、これは力を入れて取り組んでいただきたいと思います。

さて、2年の時を経まして、今日は当時と同じ観光の視点で質問をさせていただきました。2年前と大きく変わったというか、予測できなかった点、例えばこれだけの円安の状況であったりとか物価高の状況は多分当時予測ができていなかつたのではないかと思います。それによって観光にも影響がすごく大きくあるのではないかと思いますし、成果が出たものの課題があるものそれぞれありますけれども、まだまだ横浜は観光分野において伸びしろがあることは事実でございますから、ぜひオール横浜で取り組んでまいりましょう。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○横山勇太朗副委員長 次に、川口広委員の質問を許します。（「頑張れ」と呼ぶ者あり、拍手）

○川口広委員 ありがとうございます。自由民主党の川口でございます。先ほど青木委員に引き続いで、にぎわいスポーツ文化局を質問させていただきたいと思います。

個人的な話をさせていただくと、このにぎわいスポーツ文化局というのがなかなか言いづらいなと思っていまして、みどり環境局と同じぐらい言いづらいなと思っているところです。この後、まず最初に質問させていただくデスティネーションキャンペーンというのも非常に言いづらいなと思っているところなのですけれども、さきの

青木委員からも関連した質問があったかと思いますので、そこら辺から質問させていただきたいと思います。

デスティネーションキャンペーン、もう既に舌が回っていないのですけれども、そのキャンペーンが大阪万博においては非常に有効な手段だったという話をレクチャーしていただきました。どのように有効だったのかというと、ただ大阪万博に来ていただくだけではなくて、大阪市内を周遊していただく一つのきっかけとしてこのキャンペーンというのが成果が出たという話をレクさせていただきました。当然、大阪万博の2年後というか、2027年に開催する横浜市瀬谷区のGREEN×EXPO 2027に関しても、このデスティネーションキャンペーン、先ほど青木委員からの話でもあったとおり、やっていくという話があると思うのですけれども、その取組が市内の周遊に関して非常に重要な項目、要素になってくるだろうという判断を皆様もお持ちでしょうし、我々も持っているところだと思っています。

改めてどんな取組をしていくのか、その話を伺いたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 デスティネーションキャンペーンでは、全国のJR主要駅での大規模なプロモーションと併せまして、周遊の目的となる特別コンテンツの開発に取り組んでまいります。大阪での事例を挙げますと、大阪城のやぐらの特別公開、それから千利休ゆかりの地で本格的な茶の湯体験、これは私もちよつと実際に体験してまいりました。そうしたコンテンツが創出されました。横浜でも開港からの歴史や文化、そして美しい風景や自然を感じる体験、横浜ならではの魅力を生かしたコンテンツを開発できるよう、地域の皆様と一緒にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

○川口広委員 地域の皆様と一緒に取り組むというお話があつたかと思うのですけれども、当然横浜市の新たな魅力というのを見つけ出して、引き出して、多くの方に横浜市の方にも知っていただく、改めて知っていただく。それだけではなくて横浜市以外に住んでらっしゃる方にも、横浜市にはこんな魅力があるんだということを知っていただく。さらには、海外にお住まいの方にも、横浜市というのは様々な魅力がある大きな町なんだということを理解していただくということが非常に重要な一方で、やはり都市部、住宅街がある中でのGREEN×EXPO 2027の開催でありますし、例えば周遊してもらいたい場所が場合によっては住宅街に隣接している可能性があると思っています。なので、たくさんの人々に来ていただいて経済的に回していただくということは非常に重要な観点なのですけれども、住んでいる方々に御迷惑かかるような取組になってしまふと逆効果になってしまふと私自身は思っております。その解消すべくためには、全序的にデスティネーションキャンペーンというのをやっていかなければいけないかと思っているところです。

この全序的にやっていくという考え方について御意見を伺いたいと思います。

○佐藤副市長 市内18区には例えばズーラシアや八景島、あるいは特色のある魅力的な商店街など、磨き上げることでより魅力的な観光コンテンツになり得る観光資源も数多くあると思います。一方で委員おっしゃるように、近くには生活している場があり

ます。そういったところも、来ていただきつつ住まわれている方に配慮しつつ、そういった観点からもしっかりと取り組んでいかなければいけないと考えておりますので、その点を考慮した上でオール横浜で魅力あふれる観光資源の開発に取り組むとともに、実際に来ていただくというような活動に取り組んでいきたいと考えています。

○川口広委員 今の副市長からの答弁の中でしっかりとという言葉があると思うのですけれども、今の段階ではやはり具体的にこうするああするということはなかなかまだ言いづらいところもあるのかと思っています。それを総合した言葉に表現するとしっかりとという言葉かと思うのですけれども、やはり住んでいらっしゃる方々がネガティブな気持ちになってしまうようなGREEN×EXPO 2027、あるいはそれ以降の開発というものになってしまふと、後々、横浜市民としては非常に負の遺産になってしまいますので、ただ来ていただくということだけに焦点を当てるのではなくて、様々な方が様々なポジティブな気持ちになるようなキャンペーンにしていただこうと、DMO等を通じて取り計らっていただけたらなと思っています。

今日の質問は僕が最後ですので、恐らくどちらかというと様々な方の二番煎じが多いなと感じさせていただいているところですけれども、次、Bank Park YOKOHAMA、先日10月の3日だったと思いますけれども、オープニングセレモニーに参加をさせていただきました。Bank Park YOKOHAMAに関しての質問になるのですけれども、非常に多くの方でぎわっておりまして、市長も参加なさっていて、お題目というか名前というか忘れてしまったのですけれども、非常に印象的な工芸品といいますか、絵が飾られてあって、市長も最後の最後、一筆といいますか、切子なのですけれども、押し込むのをやっていたのを拝見させていただきました。

横浜に住んでいて横浜を歩く中でふだんから思うことは、例えば買物するには非常に便利なまちだと思います。ですけれども、言葉は悪いのですけれども、例えば量産品を買うということに関してはどこに行っても買えるだろうと。ただ、一品物を買うとなると、なかなか横浜はそういったものを売っている場所が少ないなと思っていたところにでもBank Park YOKOHAMAができて、一品物が買えるような工芸品の一つ、オンラインを買えるような場所ができたというところ、面白い一つの流れを生み出すきっかけになるのかと思っているところです。

そんなBank Park YOKOHAMAなのですけれども、様々な活用のされ方があるのかと思っていて、今度サーキュラーエコノミーに関してのイベントも開催するといったところもあると思います。あの歴史的な非常に有名な場所でごくシンボリックな場所において、これから時代を考えていく上で必要になってくるサーキュラーエコノミーという観点も盛り込むということも非常に重要なのかと思っておりますが、この点に関して御意見を伺いたいと思います。

○岡文化芸術創造都市推進部長 施設内のシェアオフィスですとかラウンジをサーキュラーエコノミーの拠点という形で位置づけてございます。地域の皆様や企業、クリエイターの方が日常的に交流し、創造できる場としていきたいと考えてございます。この拠点の特性を生かして、子どもたちの第三の居場所として、ものづくりを通してS

DGsを学ぶスクール、あるいはサーキュラーエコノミーの視点からデザインを考える企業向けの講座など多様な交流から新たな価値が生まれる様々な企画を展開していきたいと考えております。

○川口広委員 サーキュラーエコノミーという話とつながるのがやはりGREEN×EXPO 2027だと思います。GREEN×EXPO 2027というのは、1つ大きなテーマになっているのが脱炭素。花と緑だけではなくて、脱炭素といったところでGREEN×EXPO 2027に関してそれを1つ項目として加えたことによって、さらにお題目が増えたと思っております。それが何かというと、行動変容だと思っています。2027年のGREEN×EXPO 2027に参加してくださった方が行動変容していく機会になるというのが2027年のGREEN×EXPO 2027の非常に大きな使命だと思っているところです。その地続きのところでBank Park YOKOHAMAがあってもおかしくないのだろうと思っています。

このBank Park YOKOHAMAがサーキュラーエコノミーの取組だけではなくて、参加した人たちが行動変容につながる、そういう意識づけができるような場所になっていったほうがいいと思うのですけれども、見解を伺いたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 地域の皆様や企業、クリエイターによる連携した仕組みを構築し、不用品などの資源を新たな作品へと再生する取組を行っていこうと考えています。また、カフェやギャラリーでは工芸文化に触れまして、修理して長く使おうという再利用の大切さ、そうしたものを日常の中で体験できる機会を提供することで、循環型社会への理解を深めていただければと思っています。さらに地域ぐるみの工芸イベントやサーキュラーエコノミーをテーマとしたワークショップなども通じまして、参加者の行動変容のきっかけになればと思っています。

○川口広委員 ただ参加して楽しかった、うれしかったというだけではなくて、次のアクションを取っていただくきっかけとなる場所として、あのシンボリックな場所が生きてくればと思って、これから成長を期待させていただきたいと思っています。

次が、アニメだとか漫画だとかを生かしたまちづくりというところ。これは私のまた私見なのですけれども、実は僕の考えでは、まだアニメとか漫画とか特にゲーム、この後eスポーツの質問もしますけれども、レコードで言うところのやはりB面だと思っております。A面というのは新聞の記事なんかにしっかりと載るようなところ、スポーツでいうと野球だとかサッカーだとかといったところがA面だと思うのですけれども、認知度は高まってきていますし、経済効果というものが少し出てきているところだと思うのですけれども、まだまだアニメ、漫画、ゲーム、さらに都市伝説なんていうものも実はB面なのではないかと思っているところです。アニメだとか漫画だとかというB面というところにしっかりと大都市横浜市がスポットライトを当てることによって観光施策にするといったことが、実は横浜市の経済だけではなくて日本の経済の活性化につながると私は思っております。

以前だったら、G A F Aを日本でもつくりましょうみたいな話がよくあったと思います。これは別にけなしているわけではないのですけれども、横浜市の経済局として

もそれを一生懸命考えて、ネクストユニコーン企業をつくっていくというところで横浜市で頑張ろうとしていたのですけれども、ちゃんと皆さんの足元見ていただきたいと思うのです。世界中の方々が日本をすばらしい、これを目的に日本に行きたいというものがもう既にあるわけです。それが何かというと、アニメ、漫画です。映画も含めてアニメ、漫画というものを改めて横浜市として、B面という言葉を使いますけれども、B面に光を当てて観光施策にするといったことが、横浜市だからこそできるような、改めての観光施策になるのではないかと思っているところです。

ちょっとまくらの部分が長くなっているのですけれども、実際他の委員でもそういった質問があったかと思うのですけれども、アニメとかコンテンツを生かした取組、実績について伺いたいと思います。

○市川担当理事 これまで横浜市では、ポケモンやドラゴンクエスト、ガンダムなど世界的にも人気のあるアニメやゲームなど様々なIPコンテンツと連携させていただき回遊施策に取り組むことで多くの来街者に横浜を楽しんでいただいております。特にプリキュアや青春ブタ野郎シリーズなど横浜を舞台とした作品と連携することは、ファンの方々に作品の世界観に没入し、より深く楽しんでいただくことができたと考えています。

○川口広委員 先日の3月の連合審査、総合審査のときに登壇させていただいたて、フィルムコミッショングという項目の中で、政策経営局の中で質問させていただいたのは、改めて横浜市というものを舞台にしたアニメ、漫画を増やしていく、その営業をすべきだと。フィルムコミッショングに関しては次の段階に入っているという話をさせていただきました。さきの大山委員からも、横浜市を舞台にしたゲームを2つ例として挙げていただいていたところかと思っております。実際に横浜を舞台にしたゲーム、アニメ、漫画があることによって、横浜に行きたい、要は聖地巡礼です。横浜を味わってみたい。行くことによって横浜に改めて愛着を持っていただくというつながりがでてくると思っております。

何度も申し上げますが、アニメ、漫画というものを戦略的に自治体が扱うことによって、観光施策として非常に強力なにぎわいづくりが生み出せると思っていて、それが今までの皆様にも質問にもじみ出ているところ、今日は共有していただいているかと思っているところです。改めて、横浜市を舞台にするところをもっと積極的に、にぎわいスポーツ文化局の皆様も営業していく必要があつてもいいのではないかと思っているところです。

コンテンツを管理する事業者等への取り計らいについて伺いたいと思います。

○市川担当理事 にぎわいスポーツ文化局ができまして、これまで令和5年度はIPコンテンツとの連携が6件、その翌年、令和6年度は21件という実績になっております。逆にこれらの実績がショーケースとなりなして、事業者等からの今年度の相談件数は40件を超えるような状況となっております。また、回遊施策やそういうものをまとめたセールスシートを独自に作成いたしまして、公共空間がこういうふうに使える活用例とか、まち全体でこのような盛り上げができますよといったセールスシート

を持って各事業者様のところに営業させていただいております。そういうことで横浜ならではの魅力を感じていただきまして、新たな連携実績につながるといった好循環が生まれているような状況でございます。

○川口広委員 来ていただいて横浜を使わせてくださいという話だけではなくて、積極的に横浜市から使ってくださいということができるような関係性をさらにつくっていただけたらと思っているところです。上瀬谷のGREEN×EXPO 2027の後では、もう記者発表もされておりますけれども、ジャパンコンテンツを生かしたテーマパークができるといったところになります。そのテーマパークが何事もなく無事に開園することができれば、横浜市に多くの海外のお客様がアニメ、漫画、ゲームのコンテンツを味わいにやってくることが予測されます。そういったことを考えると、横浜市がもう既にアニメ、漫画、ゲームというコンテンツの聖地となり得る土壌がもうそろってきていると思っております。そういった目先のゴールが決まっていく中で、横浜市がただ受身ではなくて積極的にやっていく必要があると思っているところなのです。

その中で、改めてなのですけれども、上瀬谷だとかインバウンドということを目指した上で今後どんな取組をしていくのか、伺いたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 アニメや漫画などのIPコンテンツは国内外問わず高い人気がございます。委員のおっしゃるとおりだと思います。DMOである横浜市観光協会のウェブサイトやSNSを活用しまして、横浜で楽しめる魅力的なコンテンツとして、より一層積極的に国内外へ発信していきたいと考えております。加えまして、旅行中の体験チケットなどを販売しますOTAを積極的に活用するなど、外国人観光客にもアクセスしやすい環境を整えまして、海外からの誘客にもしっかりとつなげていきたいと考えております。

○川口広委員 実例が少しずつ増えていくと、三渓園も非常にすばらしいところだと思うのですけれども、三渓園だけに頼らないにぎわいづくりの施策というものが出てくると思います。ですので、なかなか手につかめない、触れることができない二次元的なコンテンツですけれども、味わうこともできない、見ることしかできないといったコンテンツをしっかりとまちのにぎわいづくりに生かしていくということ、今日の様々な質問者からも御依頼があったと思いますので、真剣に考えていただければ思っております。

次に、eスポーツに関しての質問なのですけれども、横浜市がeスポーツということを取り上げていただくようになったと思っております。林市長のときにeスポーツということを取り上げて一般質問させていただいたのですけれども、言葉は難しいですけれども、箸にも棒にも引っかかるなかつたかと思ってております。今日いらっしゃらないですけれども、林市長時代に坂本委員もたしかそういった質問をしていましたかと思っております。今日、蓋を開けてみると、大山委員とかが質問していただいたり、さつき白井委員からも、eスポーツの活用という部分では焦点を当てていただいたかと思っているところです。

実際、今、横浜市で民間主導の大規模eスポーツのイベントというのはどんなふう

に開催されているのが、部長答弁よろしくお願ひします。

○守屋にぎわい創出戦略部長 Kアリーナ横浜をはじめとしまして、ぴあアリーナMM ですか、K T Z e p p Y o k o h a m a など、横浜を代表する大規模集客施設におきまして様々なeスポーツイベントがこの2年間だけでも10回以上開催されてございます。例えば大人気のシューティングゲームでプロ選手が対戦する世界的知名度を誇るイベント等も開催されておりまして、コンサートだけではなくて、大規eスポーツイベントの開催実績も着実に積み上がっていると考えてございます。

○川口広委員 今その実績を言っていただいたかと思っております。積み上がっているという答弁をいただいたかと思っております。先ほどの委員からも質問あった中で、eスポーツアワードの第1回が東京で開催されたのですけれども、第2回が横浜で開催できて、第3回も恐らく横浜で開催できるのではないかという話を伺っているところでございます。それが1月に開催されるという話も受けたりとか、ただ、eスポーツというものは裾野が実は広くて、ただ、eスポーツの競技を見ていただくというだけのイベントだけではなくて、感覚がまだつかみ切れていないのですけれども、実況、eスポーツゲームをやっている実況のイベントだけで数万人の方がやってくるという実例もたしか横浜市であったかと思っております。

なので、eスポーツの裾野をひっくるめて様々なイベント、eスポーツに関わるイベントというのを横浜市内でもっともっとやっていくことによって、それこそ市内の回遊性というものが生まれるのではないかと思っているところですけれども、実際、民間主導のeスポーツのイベントとコラボした回遊性の向上施策、実績について、改めて伺いたいと思います。

○守屋にぎわい創出戦略部長 今年1月に大さん橋ホールで開催されました大人気の格闘ゲームの公式大会では、キャラクターとコラボしましたポストカードですとかステッカー等のノベルティーグッズを作成しまして、会場周辺の店舗利用者にプレゼントするというキャンペーンを行いまして、約4000枚の配布ができたという実績がございます。また、オリジナルデザインの一日乗車券の販売など、来街者にイベントだけではなくて、横浜のまち全体を楽しんでいただけるというような取組を実施しております。

○川口広委員 今もまた答弁いただいたかと思うのですけれども、そのイベントに参加する、お金を払って見るというだけではなくて、それにまつわる例えばグッズだとかキャンペーンの品物だとかということによって、多くの方がまた横浜市に愛着を持っていただけるようなきっかけができる。そういう意味でも、eスポーツの裾野というものが広いんだなと。ひもづけることができる様々なジャンル、グッズ、お土産、ひもづけることができる非常に優れた観光施策のコンテンツなのだろうなと思っているところです。

海外に目を向けると、サウジアラビアなんかでは競技会が開かれていて、賞金総額が目を疑うのですけれども100億円だというイベントが開催されていて、eスポーツのゲーマーの方が2000人参加なさっているという話を伺っているところです。日本だ

けではなくて、世界中で多くの方が観光施策といいますか、熱狂を生み出すことができるのが今のeスポーツだと思っておりますが、この集客力を生かした戦略的な閑散期のにぎわい、特に冬場というところに、特にeスポーツアワードもありますので、冬場の閑散期なども含めてどのような戦略ができるのか、その部分を聞いてみたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 現在、日本各地でアリーナやスタジアムの建設が相次いでいます。その中で開催地として主催者やプロ選手を選んでいただくためには、横浜開催ならではの付加価値の創出が重要だと考えております。eスポーツは特に若年層に人気ですので、そのようなファンの皆様がイベント会場のみならず、まち全体でeスポーツで盛り上がるような施策を戦略的に実施することで、閑散期とされる時期も含めて、にぎわい創出につなげていきたいと考えております。

○川口広委員 今週、来週から、もう始まっているバスケットのプロスポーツも開催されるところだと思っておりまして、野球に関して言えばウインターリーグというのが始まってきて、本来一番有名な集客力のある横浜スタジアムというところが、野球の開催時期と比べれば集客力というものが落ちてくるタイミングになってくるかと思っております。一方で、バスケットは今非常に人気が高くなっていますので、関内周辺も含めて横浜界隈の周遊、回遊というものが増えてくる可能性もあるとは思うのですが、冬にeスポーツのイベントを集中的に開催することによって、今まで横浜に関心がなかったけれどもeスポーツが好きだ、あるいは実況配信者が好きだという方に横浜市に来ていただいて、ひもづいたコンテンツ、様々なグッズ等も味わっていただくことも考えられる、想定できる回遊施策ではないかと思っておりますので、想定していただければなと思っているところです。

ここでスライドなのですから、(資料を表示) まだ恐縮なのですから、右側に写っているのは私です。(私語する者あり) ありがとうございます。私なんですね。左側に写っているのが、都市伝説をお好きな方はいらっしゃいますか。全員手上げてくださってありがとうございます。(笑声) 背後から非常に冷たい視線を感じて今風邪をひきそうなのですけれども、左側に写っている方が月刊ムーという、都市伝説の好きな方なら御存じかと思います。1978年創刊、いまだに続いているいらっしゃる非常に有名な月刊ムーの編集長の三上さんになります。その方とイベントを横浜市内で開催させていただきました。これを話すと2時間ぐらいかかるので端的に話させていただくのですけれども、このイベントに参加してくださった方も今実は同じ屋根の下にいてくださって、名前は挙げないのですけれども、ありがとうございます。

三上編集長から、横浜市は今後、都市伝説の聖地ですということを認定していただきました。これは都市伝説好きにしては非常に大きな、月に一步踏み込むような、足跡をつけるぐらい大きな一歩だと思っているところです。この月刊ムーという日本において非常に都市伝説のシンボルとなる方々の編集長に、横浜市は聖地ですと言ってもらったということ。B面の話をさせていただきました。B面にたくさん的人が、実

は本当は好きなんだけれども話せない、変な目で見られるかもしれないから話せないという方がたくさんいるのです。それを例えればこういったところでイベントをすることによって皆さん発散するのです。実は私もこんな経験があります、本当かどうか分からぬけれどもいっぱいたくさん言ってもらえるのですけれども、このB面の熱狂だとか熱意というものは馬鹿にできないのです。

先ほどのロイヤリティーの話があったと思うのですけれども、Tシャツを作ったのですけれども、結構皆さん買っていくのです。横浜市をモチーフにした、ここでは見せることができないTシャツを作ってもらったのですけれども、結構皆さん買っていただきました。今後も、都市伝説を一つ例として挙げさせていただきましたけれども、横浜市においてこのB面、マイナーと言われるコンテンツをもっと生かしたほうがいいのではないかと思っているのですけれども、見解を伺いたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 委員の言われるB面コンテンツに対して、それぞれにとても熱心なファンが一定数いらっしゃることはよく理解しております。こうしたファンの皆様を戦略的な取組で市内観光や消費促進につなげていくことで得られる効果は小さくはないのではないかと感じています。今後も柔軟な発想で、特定のジャンルに縛られず、一方で効果もきちんとイメージしながら、あらゆるコンテンツと連携していくという姿勢で、にぎわい創出、市内経済の活性化に取り組んでいきたいと考えております。

○川口広委員 ありがとうございます。小さくないのではないかと。つまり、ニアリー・イコール大きいのではないかという話だと思っておりますので、中心的とは言わずとも考えていただけたらなと思っております。

最後に、モーニングタイムエコノミーについて質問させていただきたいと思います。

どちらかというとナイトタイムエコノミーという言葉は多くの方にも少しずつ浸透してきているのかと思っていて、その真逆の言葉になってくると思います。モーニングタイムエコノミーとなっております。横浜市において、朝の観光施策というところも少しずつ進めてきているという話を伺いました。非常に面白い取組だと思っております。

例えばヨルノヨだとか夜の施策というのは多くの方からも質問があったかと思うのですけれども、まずモーニングタイムエコノミー、気球を上げるという話もあると思うのですけれども、この推進に取り組む背景、どういった考えがあるか伺いたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 GREEN×EXPO 2027期間中は、インバウンドを含む多くの来場者の方々に、日中はGREEN×EXPO 2027を楽しんでいただき、夜はホテルの多い都心臨海部に滞在していただきたいと考えております。そのため、これまで取り組んできました花火、イルミネーションなどの夜のコンテンツに加えまして、早朝でないと楽しめないコンテンツを充実させることで、宿泊とセットで横浜を楽しみ尽くしていただけるそうした環境を整えていきたいという思いで取り組んでおります。

○川口広委員 特にインバウンドを考えると時差の関係があって、朝早く起きてしまつたんだけれども何もすることができないと、手持ち無沙汰になってしまった方もたくさんいらっしゃるのかと想定することができます。そういった中でモーニングタイムというところに焦点を絞った観光施策というのは非常に優れたアイデアだなと思っているところです。実際にどれぐらいのニーズがあるのかというのはちょっと考えていかないといけないかと思っています。

旗を上げて何もなかったというのはすごく厳しくなってきますので、実施された気球の体験会はどういった実績があるのか伺いたいと思います。

○守屋にぎわい創出戦略部長 今年度は7月から11月にかけて計5回の開催を予定しておりました。1回は天候により中止となりましたが、もう既に3回を実施してございます。各回約200名の定員でしたが、各回とも受付開始後約10分で満員という状況でございました。また、実際に御参加いただいた方々からも、新しい横浜的一面を知ることができた、楽しかったといった声を頂戴しております。

○川口広委員 気球だけではなくて、19日からはサンライズクルーズという2つ目のコンテンツが出てくるかと思っているところです。実際にこれから朝活コンテンツを開発すること、目指す方向性について伺いたいと思います。

○足立にぎわいスポーツ文化局長 热気球搭乗体験や朝のクルーズなどの実施を通じまして朝活コンテンツに対するニーズを把握し、最終的には民間の皆様が主体となった横浜の地域資源を生かした特別な朝活コンテンツがより充実して定着していく環境を目指しております。これによりまして朝のにぎわいが創出され、GREEN×EXPO 2027終了後にも朝も楽しめるまちとしての魅力を高め、宿泊需要のさらなる喚起、そして市内観光消費への拡大とつなげていきたいと考えております。

○川口広委員 ありがとうございました。（拍手）

○横山勇太朗副委員長 ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

にぎわいスポーツ文化局関係の審査はこの程度にとどめて、来る10月10日午前10時から政策経営局関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○横山勇太朗副委員長 御異議ないものと認めます。

御異議ないものと認めます。よってさよう決定いたしました。

○横山勇太朗副委員長 本日は、これをもって閉会いたします。

午後4時26分休憩